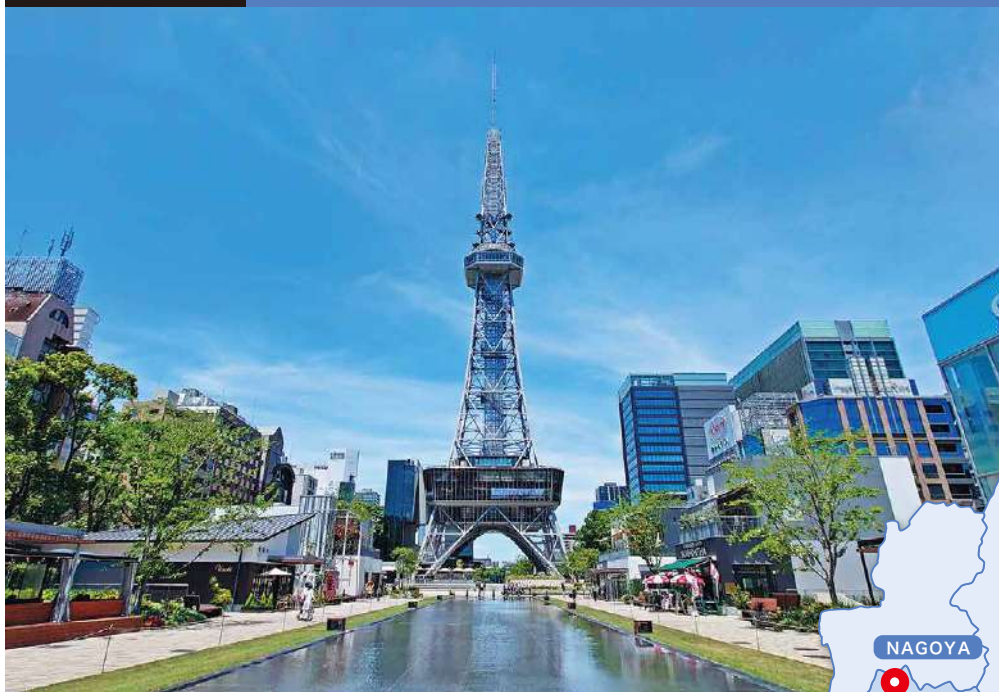


中経連

1・2
2025
January・February
Vol.375

未来につなぐ
地域の文化

重要文化財 中部電力 MIRAI TOWER



年頭
所感

一般社団法人中部経済連合会
会長
水野 明久

特集

2025年日本国際博覧会
(大阪・関西万博)
特集第2弾

- 欧州経済視察団
- 中部だより「世界に誇る『プラモデル』を活用したシティプロモーション
～『模型の世界首都 静岡』の環境・人財・コンテンツづくり～」
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
信菱電機株式会社 代表取締役社長 川手 清彦

一般社団法人
中部経済連合会

CONTENTS

- 1 年頭所感
一般社団法人中部経済連合会 会長 水野 明久
- 2 特集
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) 特集第2弾
- 6 欧州経済視察団
10 岐阜県との懇談会 / 委員会活動
16 中経連ダイジェスト
19 Garage Nagoya Topics
- 22 中部だより
世界に誇る「プラモデル」を活用したシティプロモーション
～「模型の世界首都 静岡」の環境・人財・コンテンツづくり～
- 24 最近の要望活動
26 中部圏の景況感の現状と見通し
- 30 中経連会員コラム「コーヒブレイク」
信菱電機(株) 代表取締役社長 川手 清彦
- 31 新入会員紹介
(学)愛知学院 / (一社)交通都市型まちづくり研究所 / (株)プロゴス / 明和産業(株)
(株)ユーネットランス / (株)One Terrace

表紙

未来につなぐ地域の文化

重要文化財 中部電力 MIRAI TOWER 名古屋市中区栄

中部電力 MIRAI TOWER は、1954年6月、「名古屋テレビ塔」の名称で日本初の集約電波鉄塔として建設されました。設計者は、後にさっぽろテレビ塔や東京タワーも手掛けた建築家・内藤多仲氏。当時、東洋一の高さを誇った180mの塔は「東洋のエッフェル塔」と称賛されました。

2011年、テレビ用電波がアナログ放送からデジタル放送に切り替わると、名古屋テレビ塔は集約電波鉄塔としての役目を終え、観光タワーとしての道を歩むこととなります。約1年半にわたる世界初工法の免震を施した大規模工事により生まれ変わったタワーは2020年9月、鉄骨がむき出しとなった斬新なホテルやカフェなどを新設し、同時期に整備された久屋大通公園(ヒサヤオドオリパーク)とともにグランドオープンしました。その後、名称を「中部電力 MIRAI TOWER」に一新した、かつての戦後復興の象徴は昨年、完成から70周年の節目を迎えました。歴史的・技術的な価値を継承しながら、プロジェクションマッピングを活用したイベントや地域とタイアップした催し物を開催するなど、新たな試みに挑戦しています。名古屋の街に光り輝く中部電力 MIRAI TOWERは、進化を続ける不変のランドマークとして、現在も多くの人々に愛されています。



ライトアップされた夜景は、隣接の施設オアシス21とともに、まるでSFの世界のような雰囲気。

写真提供: 中部電力 MIRAI TOWER、参照: 中部電力 MIRAI TOWER HP



年

頭

所

感



一般社団法人中部経済連合会 会長 水野明久

明けましておめでとうございます。旧年中は弊会の活動に対し格別のご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございました。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は、約30年ぶりの高水準となった賃上げがデフレ脱却の足掛かりとなり、コロナ禍からの完全復活に向けた道筋が見えてきた年となりました。

他方、賃上げを上回る物価上昇が依然として個人消費に影を落とすとともに、少子高齢化や東京一極集中による地方の人手不足は、先送りできない「待ったなし」の課題となっております。

世界に目を転ずれば、ウクライナや中東情勢の不安、中国経済の減速、トランプ次期大統領の政策がもたらす影響、さらには、韓国の政治的混乱などにより、世界経済の先行きは不透明感を増しています。

このような中においても、中部圏の持続可能性を高めていくためには、当地の産学官金が同じ方向を見据え、歩みを進めていくための羅針盤が必要です。

中経連は2021年以降、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」を3本柱とした『ACTION2025』に基づき、活動を展開してまいりました。

本年、中経連は新たに、2050年頃の社会を見据えた中部圏のビジョンを掲げた上で、その実現に向けて2030年までに実行すべき中期活動指針『ACTION2030』を策定し、具体的な取り組みを推進していきます。

とりわけ、製造業のスマート化や次世代モビリティ産業の創出、カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活性化に向けた活動をはじめ、多様な人材の育成や多文化共生の推進、「日本中央回廊」の効果最大化に向けた道路整備に関する国への政策提言のほか、今年、開港20周年を迎える中部国際空港のさらなる利便性の向上に向けた取り組みなどに注力してまいります。

この他、2月に名古屋市で行われるグローバルスタートアップイベント「Tech GALA Japan」や4月に開幕が迫る「大阪・関西万博」、さらに9月には、愛知県で初開催となる世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPO ジャパン」が控えます。

これらの好機を起爆剤に、中部圏が有する歴史や文化、伝統工芸などの魅力を国内外へPRすることで、当地への周遊観光を呼び込み、地域の活性化につなげてまいります。

2025年は「成果の年」となることを目指し、取り組みを一つひとつ「形」にすることに力を尽くすとともに、目の前に広がる不確実性を打破し、10年、20年先の豊かな未来社会の実現に向けた一步を踏み出していきたいと考えております。

中経連は引き続き、当地の総力を結集し、社会課題の解決や当地の競争力向上に貢献できるよう、全力で挑戦してまいります。改めまして、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が皆様や中部経済にとって素晴らしい年となることを心より祈念し、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) 特集第2弾

約3カ月後の4月13日(日)には、いよいよ、大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会、以下「万博」)が開幕する。昨年、本誌3・4月号でお届けした特集に続き、今号では第2弾として、万博の魅力をはじめ、会場内のパビリオンやイベントなどにフォーカスして紹介する。

開催概要

- 会期:2025年4月13日(日)~10月13日(月)[184日間]
- 会場:夢洲(大阪市此花区)
- テーマ:いのち輝く未来社会のデザイン
- コンセプト:未来社会の実験場

万博の魅力

「万博」は世界中からたくさんの人やモノが集まり、地球規模のさまざまな課題解決に向けて英知が集まる場である。

1851年にロンドンで始まった万博は、1970年、高度経済成長期の真っただ中であつた大阪で初めて開催された。「人類の進歩と調和」をテーマにした大阪万博では、宇宙船アポロ12号が持ち帰った「月の石」などが人気を博した。

2005年に開幕した「愛・地球博」では、「自然の叡智」をテーマに持続可能な社会の構築に向けて一人ひとりが考え、行動するきっかけとなることを目指し、地球温暖化問題の象徴として展示された冷凍マンモスが話題を集めた。そして、今年始まる大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「いのち」とは?という根源的な哲学を正面から問う。

大阪・関西万博の魅力は、主に以下の5つ。

1 いのちの未来を考える

いのちを考える8つの展示

テーマ「いのちを響き合わせる」 Better Co-Being



「いのちを響き合わせる」は屋根も壁もないパビリオン。季節や天候、時間帯によって変わる自然と、訪れた人々が響き合いながら、共に未来に向かう場となることを目指します。虹を共に創るインスタレーションをはじめ、様々な共鳴を感じてください。

テーマ「いのちを高める」 いのちの遊び場 クラゲ館



会期前から会期後まで、さまざまな世界とつながり、学びや遊びや創るや「生きる」の大変革を起こしていく。プレイフルで希望に満ちたインクルーシブな未来「共創」(創造性の民主化)社会を模索する旅である。

テーマ「いのちを知る」 いのち動的平衡館



「いのち」はたったひとつの細胞から出発した壮大な流れの中にある。よりよい社会と地球の未来に向けて、「いのち」を捉えなおすためのフィロソフィーを手渡す。あなたの生命観を根底から揺さぶり、生きることの意味と希望を再発見する。

テーマ「いのちをつむぐ」 EARTH MART



食を通じて、いのちを考える。スーパーマーケットを巡るような感覚で、食に対する先入観や当たり前をリセットしながら、地球という限られた資源の中で世界じゅうの人々と「食を共にすること」の喜び、尊さ、そして感謝の心を共有する。

テーマ「いのちを拡げる」 いのちの未来



70年大阪万博から50年を経て、生きたい「いのち」を自ら設計することが人類の未来ではないだろうか。技術が支え技術が設計する「いのち」技術(ロボット)に宿る「いのち」。いのちの可能性を拡げる。

テーマ「いのちを磨く」 null²



巨大な構造物は、ヌルヌルと変形することで周囲の風景や人物を歪め、未知の風景を生み出す。訪れた人々の身体がデジタル化され、有機的に変形し自律的に動作する身体と対話する。2つの体験は、有史以来行われてこなかった鏡の再発明である。

テーマ「いのちを育む」 いのちめぐる冒険



はかなくて、尊くて、力強く、愛おしくて、美しいいのちの輝きと、宇宙・海洋・大地に宿るあらゆるいのちのつながりを表現。人間中心からいのち中心へのパラダイムシフトと、いのちを守り育てることの大切さを訴求することを目指す。

テーマ「いのちを守る」 Dialogue Theater -いのちのあかし-



人はそれぞれの違いから、「分断」をうむ。しかし、人は心を持ち、「対話」をすることができる生き物である。お互いを対話によって認めあい、自分が変わることによって未来の世界も変わる。森をモチーフとしたシアターで、心の対話を実施する。

2 未来技術を体験する

空飛ぶクルマ、自動運転バス、水素船、iPS細胞を使った心臓など



空飛ぶクルマが会場内と会場外のポートをつなぐ。(提供: SkyDrive)



最新鋭のEV(電気)バスが会場内外の移動手段としてルート走行。(提供: 関西電力・Osaka Metro)



水素燃料電池船が大阪の市街地と会場をつなぐ。(提供: 岩谷産業(株))



現在開発中のiPS細胞から作った「ミニ心臓」。(提供: クオリブス(株))



詳細は公式HPへ!



3 万博建築を楽しむ

万博のシンボル「大屋根リング」

一周約2km、建築面積(水平投影面積)約60,000㎡、高さ12m(外側は最大22m)、内径約615mの**世界最大級の木造建築物**です。

リングの屋上からは会場全体をさまざまな場所から見渡すことができ、さらにリングの外に目を向ければ、瀬戸内海の豊かな自然や夕日を浴びた光景など、海と空に囲まれた万博会場の魅力を楽しむことができます。



若手建築家による作品

“残念石”を活用した施設

この施設では大坂城再建のために400年前に切り出されたが使われずにいた残念石が2025年日本国際博覧会で活用され、日本の自然観をはじめ石工技術の歴史や文化遺産に焦点を当て、過去と現在そして未来へと想いをつなげます。**未来に向けて人間が自然と共にある世界**を目指しています。



13の民間パビリオン



提供:(株)バンダイナムコホールディングス

(株)バンダイナムコホールディングス GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION

「ガンダム」の持つ壮大な世界観には、まだ実現できていない新しい技術や可能性が詰まっている。「ガンダム」を通して**新たなテクノロジーや、宇宙について興味を持つきっかけを提供する。**

電気事業連合会 電力館 可能性のタマゴたち

社会の基盤を支える電力業界ならではの視点で未来社会を描く。**未来における様々なエネルギーの可能性について、楽しく学ぶことができる。**



提供:電気事業連合会

三菱未来館

三菱未来館は地上に浮かぶマザーシップのような建物です。地上空間からパビリオンを巡り、**未知なる深海から遙かなる宇宙へ、いのちを巡る壮大な旅へ**とご案内します。



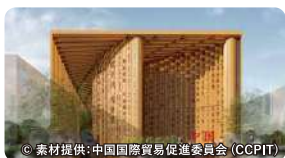
提供:三菱大阪・関西万博総合委員会

4 世界の今を知る

160を超える国・地域・国際機関による海外パビリオン

オーストリア共和国 テーマ「未来を作曲」

- ・来場者の関心に合わせてAIが映像や音楽をつくる
- ・「楽譜」モチーフの外観



©素材提供:中国国際貿易促進委員会(CCPIT)

中華人民共和国 メインテーマ 「自然と共に生きるコミュニティの構築」 グリーン発展の未来社会

- ・「書簡、巻物」モチーフの外観



© BWM Designers & Architects

参加各国による公式行事(予定)

4月		22日 スイス連邦
		26日 タイ王国
		28日 パラオ共和国
5月		13日 大韓民国
		16日 スペイン王国
		23日 オーストリア共和国
6月		14日 アイルランド
		21日 ブラジル連邦共和国
		26日 ルーマニア
7月		3日 日本
		11日 中華人民共和国
		19日 アメリカ合衆国
8月		6日 ジャマイカ
		9日 ベラルーシ共和国
		15日 インド
9月		3日 オーストラリア連邦
		11日 ドイツ共和国
		12日 イタリア共和国

5 参加し交流する

184日間、毎日楽しめるイベントが目白押し



開幕日には、Ado氏によるスペシャルライブを開催予定
多彩な歌声が万博に花を添える



提供:(公財)にっぽんど真ん中祭り文化財団
名古屋を熱くする真夏の祭典
「にっぽんど真ん中祭り」が万博会場に!
2025年8月2日(土)・3日(日)に開催予定



会期中の日没後、夢洲に訪れる世界中の人々を毎日つなく壮大&壮観なショー

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) 特集第2弾

前売期からの販売

チケット概要		大人 (満18歳以上)	中人 (満12-17歳)	小人 (満4-11歳)
開幕券 (4月12日まで販売)※1	2025年4月13日から 2025年4月26日まで 1回入場可	4,000円	2,200円	1,000円
前期券 (4月12日まで販売)※1	2025年4月13日から 2025年7月18日まで 1回入場可	5,000円	3,000円	1,200円
早割一日券	会期中いつでも1回入場可 【販売期間】2024年10月7日～ 2025年4月12日	6,700円	3,700円	1,700円
夏パス (8月31日まで販売)	2025年7月19日から 2025年8月31日まで 11時以降何度でも入場可	12,000円	7,000円	3,000円
通期パス (10月3日まで販売)	2025年4月13日から 2025年10月3日まで 11時以降何度でも入場可	30,000円	17,000円	7,000円
特別割引券 (会期終了まで販売)	障がい者手帳等をお持ちの方 及び同伴者1名が購入可能 会期中いつでも1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

会期中の販売

チケット概要		大人 (満18歳以上)	中人 (満12-17歳)	小人 (満4-11歳)
一日券	会期中いつでも 1回入場可	7,500円	4,200円	1,800円
平日券	土日祝を除く 平日11時以降1回入場可	6,000円	3,500円	1,500円
夜間券	会期中いつでも 17時以降1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

※価格は税込です。※年齢は2025年4月1日時点の満年齢です。3歳以下の方は無料となります。※入場チケットは、スマートフォンやパソコンから購入できます。また、旅行代理店や各種プレイガイドなどでも購入できます。※来場にあたっては原則来場日時予約が必要となります。※団体割引券もあります。※チケットの詳細については万博公式WEBサイトをご確認ください。
※1「開幕券」「前期券」は販売状況により販売期間が変更となる可能性があります。

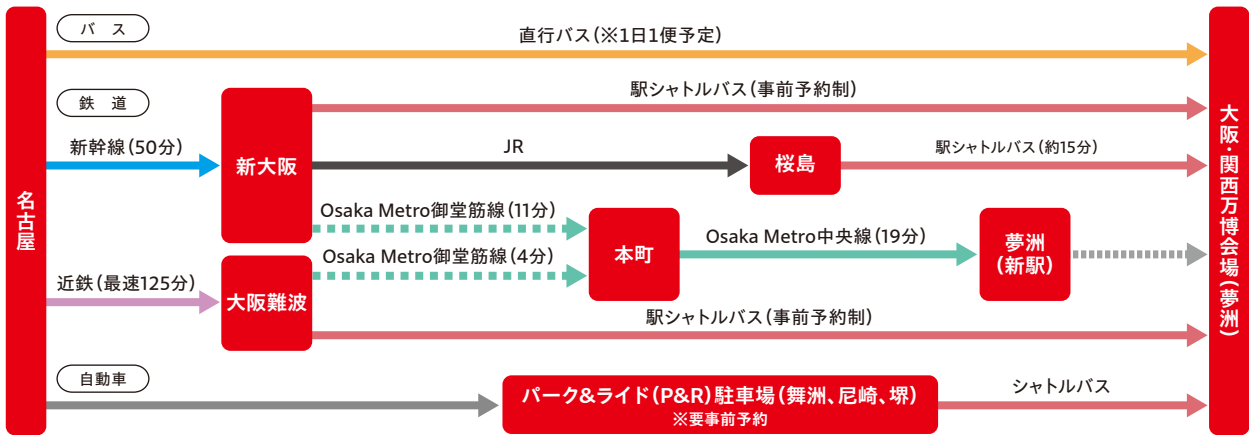
チケット購入はこちらから

万博チケット



アクセス方法

電車・バスなどの公共交通機関のご利用をオススメします。



広がる中部圏でのにぎわい

2024年9月、中部初となる「2025大阪・関西万博オフィシャルストア 丸善名古屋店」が名古屋市内にオープンした。約350種類の公式グッズを販売している。

この他、同年10月には、名古屋駅の顔として愛されている名鉄百貨店前の「ナナちゃん」が万博仕様に装飾されるなど、当地でも開幕に向けた機運の醸成や準備が着々と進んでいる。

中経連としても水野会長の定例記者会見やメールマガジンなどの広報ツールを通じて、万博の魅力などをPRするとともに、万博に訪れた方々が当地の観光地などに周遊観光してもらえるよう、プロモーションに注力していく。



2025大阪・関西万博オフィシャルストア 丸善名古屋店(撮影:中経連)



会場サービスアテンダントスタッフユニフォームを着た「ナナちゃん」。ミヤクミヤクと安藤副会長(名古屋鉄道(株)代表取締役会長)も応援に駆け付けた(撮影:中経連)

文:総務・会員サービス部 横山・平山

会員入会のお知らせ

【法人会員】

■ 岩谷産業株式会社中部支社

[登録者] 支社長 松原 潤

[所在地] 名古屋市中区丸の内三丁目23-20 [TEL]052<308>3651

■ 五大エージェンシー株式会社

[登録者] 代表取締役 げん おう その 現王園 陽子

[所在地] 名古屋市緑区鳴海町上ノ山18-5 [TEL]052<893>6743

■ 株式会社スタメン

[登録者] 代表取締役社長執行役員CEO 大西 たい へい 泰平

[所在地] 名古屋市中村区下広井町一丁目14-8 [TEL]052<990>2405

■ トヨタテクニカルディベロップメント株式会社

[登録者] 代表取締役社長執行役員 香川 佳之

[所在地] 豊田市花本町井前1-9 [TEL]0565<46>7500

■ フィリップモリスジャパン合同会社

[登録者] 営業統括本部長 岡田 広介

[所在地] 大阪市北区堂島二丁目4-27 JRWD堂島タワー15階 [TEL]06<4798>1717

お 祝 い

秋の叙勲・褒章において、以下の中経連会員が受章されました。

栄えあるご受章をお祝い申し上げますとともに、
今後も一層ご活躍されますことを祈念いたします。

(敬称略)

旭日中綬章 山崎 智久 ヤマザキマザック株式会社 代表取締役会長

黄綬褒章 小池 貞志 飯田信用金庫 理事長

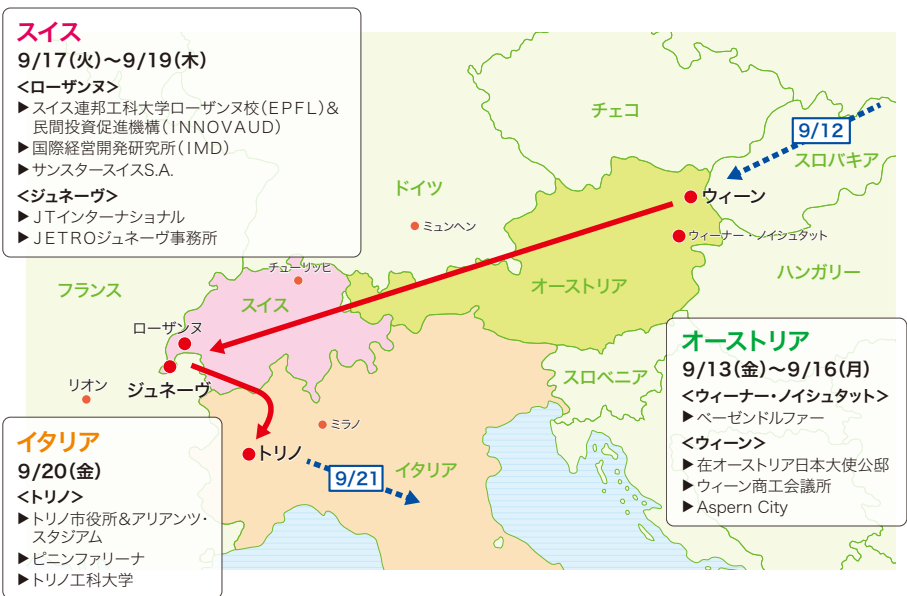
欧州経済視察団

中経連は2024年9月12日(木)～22日(日)の11日間、水野会長を団長、大島副会長、安藤(仁)副会長を副団長、増田専務理事を団事務局長とする総勢32名の経済視察団を、欧州のオーストリア・スイス・イタリアに派遣した。

はじめに

中経連は、スタートアップ・イノベーションの創出をはじめ、製造業の高付加価値化やまちづくり・都市計画、人材育成、さらには、日本企業のグローバル化について、現地の企業や行政機関などの取り組みを把握する目的で視察団を派遣した。

いずれの視察先においても、産学官の強い連携の下、オープンイノベーションを駆使した新規事業化やその支援に注力していた。さらに、優秀な人材を惹きつけるための魅力あるまちづくりに向けた取り組みも活発に行われていた。



オーストリア【ウィーン】

1. ベーゼンドルファー

ベーゼンドルファーは、1828年に創業の名門ピアノメーカーとして、世界3大ピアノ・ブランド※の一つであり、2008年にヤマハ(株)が経営権を取得した。はじめに、ベーゼンドルファーの歴史と製品概要のほか、伝統的なピアノの製造技術の伝承を支えるヤマハの取り組みについて説明を受けた。工場を見学した後、AIを活用した自動演奏ピアノが披露され、ベーゼンドルファーの伝統技術とヤマハの最先端技術の融合による技術革新に向けた挑戦が紹介された。

※ベーゼンドルファー(オーストリア)、スタンウェイ(アメリカ/ドイツ)、ベヒシュタイン(ドイツ)



AIによる自動演奏ピアノを披露

2. 在オーストリア日本大使公邸

特命全権大使の水内龍太氏みずうちより「中部経済の欧州展開の可能性とオーストリアの位置づけ」と題して講演いただいた。主な内容は以下のとおり。

- オーストリアは小さな国だが、一人当たりGDPは日本の1.2～1.3倍で、豊かな生活を維持している。
- 保守派の国民党と環境派の緑の党が連立を組んでいるが、右派の自由党が人気を得ており、今後の動向が注目される。
- オーストリアは、EU加盟を契機に右肩上がりの成長を続けているだけに留まらず、ウィーンは世界で最も住みやすい都市に3年連続で選ばれている。
- 日本との関係は良好で、イノベーションや研究開発に対する支援体制が充実しているため、日本企業



水内大使と記念撮影

が進出するのに適している。

- 大阪・関西万博への意気込みは高く、万博を機に経済交流を活発化させてほしい。

3. ウィーン商工会議所

ウィーン商工会議所は、約144,000の企業を代表するオーストリア最大の商工会議所で、訪問時にはKasia Greco副会頭や貿易促進機関のMichael Otter代表などが参加した。Walter Ruck会頭は海外出張のため欠席したが、会頭本人の画像を使ったアバターによる流暢な日本語の挨拶（バーチャルメッセージ）が披露され、最新のAI技術の実装に参加者の関心が集まった。



Ruck会頭のアバターによる挨拶

会議では、大阪・関西万博への参加意欲が強調された。日本が1873年のウィーン万博に参加したことが、両国の相互発展の契機となったことを振り返り、ウィーン万博への日本の出展に報いる意気込みが示された。続いて、ウィーンの経済開発や都市開発にあたっては、スタートアップのハブとなるライフサイエンスやデジタル技術分野に対して、ウィーン経済振興公社から年間最大4,000万ドルの補助金が提供されていることや、スマートシティ戦略、Aspern Cityなどの大型都市開発に関する説明があった。

4. Aspern City

Aspern Cityは、「イノベーション」「テクノロジー」「環境」に関する持続可能性に焦点を当てた欧州最大の都市開発プロジェクトの一つとして、240ヘクタールの飛行場跡地に建設された。

同地では、2014年以降、8,500戸の住宅と2万人以上の雇用を創出しており、木造建築の採用とエリアの50%をオープンスペースとして整備している点が

特徴である。エネルギー面ではマイクログリッド型のエネルギーシステムを導入し、太陽光発電による地産地消を促進している。

視察では、木造高層ビルHOHOTowerと木造複合ビルSEEBOGENを見学した。これらはコンクリート基礎に木造プレハブを組み合わせたハイブリッド建築で、耐震・耐火基準をクリアしつつ、高い居住性と持続可能性を実現している。コストは従来の鉄骨造より約30%高いが、公共賃貸住宅を中心に賃借額上限が設定されているため、国籍や貧富に関わらず、入居可能である。



Aspern Cityによるプレゼンテーション

スイス【ローザンヌ～ジュネーヴ】

5. スイス連邦工科大学ローザンヌ校

(EPFL&民間投資促進機構INNOVAUD)

スイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL)は、130か国以上の学生や教授を受け入れる国際的な工科大学で、イノベーションと起業を促進する環境を整え、過去10年間で300社以上の技術系スタートアップやスピノフを生み出している。また、ヴォー州の民間投資促進機構INNOVAUDがEPFLと連携して、無償でスタートアップ支援や現地進出サポートを行っている。

同州にはライフサイエンス、ITなどの産業クラスターが存在しており、法人税率は13.8%と低く、ビジネスフレンドリーな環境が整っていることなどについて説明いただいた後、欧州一と称されるロボティクス・ラボを見学。世界最先端の研究状況を確認した。



EPFLロボティクス・ラボを視察

6. サンスタースイス S.A.

サンスターは、1932年に大阪で自転車部品やパンク修理用のゴムペーストを製造販売する会社として創業した。2009年にスイスに本社を移し、現在はオーラルケアから自動車部品まで、多岐にわたる事業を展開しており、世界22拠点・約100か国に製品を販売している。

戦略の核は「イノベーション」「グローバル化」「多様化」の3つで、本社移転の理由は安定した治安や高度人材の確保、ビジネスフレンドリーな行政にあり、スイスの高い経済力とイノベーションを生み出す環境が企業成長を支えていると説明があった。

7. JTインターナショナル

JTインターナショナルは、日本たばこ産業(株)が2022年からスイス・ジュネーヴに設けたタバコ事業の本社である。

同社の加藤副社長より、JTグループの海外展開とグローバルマネジメント体制について講演いただいた。加藤副社長は、グループの経営理念「4Sモデル」において顧客、株主、従業員、社会への責任を重視していることや、タバコ事業に加え、加工食品や医薬事業も展開し、「心の豊かさ」の提供を目指していることを強調した。その上で、1999年からは、海外のタバコメーカーの買収を進めており、2022年から日本のタバコ事業をグローバル事業の一部として統合し、多国籍な経営陣を構成した経緯などが説明された。

質疑応答では、グローバル人材の採用・育成に向けた取り組みのほか、加熱式タバコや新しい吸引デバイスなど、健康リスクの低減を目指した商品開発の事例などが紹介された。



加藤副社長によるプレゼンテーション

8. JETROジュネーヴ事務所

JETROジュネーヴ事務所の田中所長からスイスの経済や社会について講演いただいた。主な内容は以下のとおり。

- スイスは九州とほぼ同じ面積(4.1万平方km)に人口約900万人を擁する。外国人の在住比率は27%、ジュネーヴ州では41%に達する。
- スイスはEU非加盟国であり、直接民主制を採用し、年間約4回の国民投票が行われる。
- スイスには世界最大の金融センターの一つとして、製薬や消費財のリーディングカンパニーが多数存在。失業率は4.1%と低く、2023年の1人当たりGDPは約10万ドルに達する。
- 2035年までにエネルギー消費を2000年比で43%削減する目標を掲げ、再生可能エネルギーの開発も進めている。



田中所長によるプレゼンテーション

9. 国際経営開発研究所(IMD)

IMDは1990年に設立されたビジネススクール。同社はコロナ禍で収入が激減したが、ITソリューションを迅速に導入し、教授陣のトレーニングを行った結果、2021年から収入が回復。2023年には1億7,500万スイスフランに達した。特にMBA(経営学修士)プログラムではAIを導入し、リアルとバーチャルの参加者を巻き込んだ内容を取り入れている。また、ビジネスの現場での経験を持つ教授陣が実用的な研究も提供している。

同研究所による説明とキャンパスツアーの後、一條和生教授から「グローバル・リーダーシップ」について講演いただいた。



一條教授によるプレゼンテーション

イタリア【トリノ】

10. トリノ市役所&アリアンツ・スタジアム

トリノ市役所を訪
問し、都市開発に関
する取り組みを学ん
だ。トリノ市議会の
チオーリア副議長は
同市の歴史や議会
構成を紹介すると



トリノ市役所議事堂

もに、名古屋市と姉妹都市関係にあることや大阪・
関西万博へ出展を予定することなどを紹介した
上で、国際的な交流の重要性を強調した。

続いて、トリノを本拠地とするプロサッカークラブ
「ユベントスFC」のホームスタジアム「アリアンツ・
スタジアム」を視察。施設管理責任者のジャン
ネッコ氏より、同スタジアムと日本との関係をはじめ、
スタジアムの歴史や改築変遷、スタジアムを活用
したまちづくりについて説明があった。



アリアンツ・スタジアム

11. ピニンファリーナ

ピニンファリーナは、フェラーリをはじめとする
自動車メーカーのデザインを手掛けたことで有名
なカロツェリア*である。1930年に創業した同社
は、2018年に自動車の自社製造を開始。軽快
なデザインを特徴とし、社名が創業者に由来
する初号機EV(電気自動車)「バティスタ」を
発表した。

デラッチャ社長により社史などを紹介いた
だいた後、製造アトリエにてカーボンファイバー製
ボディやクロアチアの電気自動車メーカー・リマ
ック社のプラットフォームを使用したバティスタの
生産工程を見学。価格は€2.2~3.5million、150
台限定で生産している。今後、日本との関係強化に

期待を寄せている。続いて、ヘリテージミュージアム
を訪れ、歴代の名車やデザインの進化を学んだ。

※イタリアにおいて、乗用車の車体デザインを主に手掛ける業者の総称。



ヘリテージミュージアム

12. トリノ工科大学

トリノ工科大学と交流会を開催し、国際部門
担当のサポーラ副学長など多数の関係者が参加
された。大学側からは、日本との技術協力の重要
性が強調され、特に再生可能エネルギー分野での
コラボレーションに期待を寄せていると説明が
あった。京都に設立されたジャパンハブがその
中心となることや、同施設がインキュベーターと
して機能し、スタートアップ300社以上の支援実績
があることが紹介され、共同研究の重要性を共有
したほか、新たな産業研究モデルが提案され、
トリノ市内における中小企業組合の国際化を目指
す意向が示された。さらには、日本企業、特に
EV開発や航空宇宙産業での連携協力への期待
を述べた。

質疑応答では、ジャパンハブの役割や産学連携
の現状について議論された。トリノ工科大学は
今後も、イタリアと日本の架け橋としての役割を
果たすことを目指している。



トリノ工科大学交流会

[国際部 樹下]

岐阜県との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、各県・市が向き合う諸課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。11月11日(月)に岐阜県との懇談会を開催し、岐阜県からは古田知事、大森・河合副知事をはじめ11名、中経連からは水野会長、柘植・村瀬・安藤(隆)・大島・青木副会長をはじめ11名が参加した。

※静岡県(7/17)は9・10月号、名古屋市(8/6)、長野県(8/20)、愛知県(9/3)は11・12月号にて掲載済。三重県(12/25)は3・4月号にて掲載予定。



水野会長は挨拶の中で、「カーボンニュートラルの実現」「スタートアップ支援」「広域観光の推進」など中経連の取り組みを紹介した上で、岐阜県に対し、より一層の連携を呼びかけた。

古田知事は、「危機管理」「地域の魅力発信」の2つを県政の柱に位置づけており、魅力の発信にあたっては、「観光を基幹産業化していくと共に、県境を越えた観光の促進や文化交流の拡大につな

げていきたい」と強調した。

自由懇談では、中部圏全体のインバウンド回復に向けた連携のほか、Neo work-GifuやTOIC GIFUなど岐阜県内のスタートアップ支援施設とナゴヤ イノベーターズ ガレージをはじめとする各地の拠点が連携することの重要性などについて、意見を交わした。



[企画部 櫻井]

委員会活動

委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第1回社会基盤委員会

開催日 10月2日(水) 参加者 委員長の柘植副会長をはじめ54名

第一部の講演会では、中日本高速道路(株)代表取締役専務執行役員 社長補佐 建設企画本部長の近藤清久氏を講師に迎え、「中部圏における高速道路の整備と運営について※」をテーマに講演いただいた。第二部の委員会では、議題1として、2024年3月に公表した報告書「『日本中央回廊』の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」に関する公表以降の活動実績などを報告した。続く議題2では、2024年度に取りまとめを予定している報告書「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて(仮称)」について意見交換を行った。



※本誌13～15ページに講演要旨を掲載

[産業基盤強化推進部 高橋]

第2回観光委員会

開催日 10月22日(火)

参加者 委員長の安藤(隆)副会長をはじめ20名



馬籠宿の水車小屋前

安藤(隆)委員長をはじめとする観光委員会は、中部圏におけるインバウンド誘客の成功事例として、岐阜県の馬籠宿と長野県の妻籠宿を視察。「馬籠観光協会」会長の大脇和人氏ならびに「(公財)妻籠を愛する会」理事長の藤原義則氏の説明を受けた。両宿場をつなぐルートは、観光協会や地域住民による県を越えた連携や町並みの保存活動に支えられ、外国人観光客から人気を博す観光地域となっており、2023年の外国人観光客数がコロナ前の2019年を上回るなど、観光客の誘致に成功している。

視察後、安藤(隆)委員長は「観光振興における地域住民の協力と、県境を越えた広域連携の重要性を確認できた」と述べた。中経連では、今後も中部地域の観光振興に資する情報を発信していく。

[企画部 小淵]

第2回経済委員会

開催日 10月23日(水)

参加者 委員長の高原副会長をはじめ32名

高原委員長の挨拶に続き、事務局より「中部圏ビジョン(仮称)(案)」の検討状況を報告した後に、内容の審議ならびに意見交換を行った。今後は、「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて、中部圏として貢献できることについて議論を深めた上で、2025年2月の正・副会長会および総合政策会議へ付議し、公表する予定である。



[調査部 中島] 高原委員長

第1回企業防災委員会

開催日 10月29日(火)

参加者 委員長の西副会長、共同委員長の平光理事をはじめ46名
(講演は委員を含む会員45企業・団体が聴講)



橋本氏

委員会に先立ち、2024年1月に発生した能登半島地震や8月に発表された南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を踏まえた企業の減災対策について、内閣府の田中氏と岩間氏ならびに東京海上ディール(株)の橋本氏を迎え、「行政」と「民間」それぞれの視点で講演いただいた。委員会では、平光共同委員長の挨拶に続き、「東北フィールドスタディ(視察会)」などの専門委員会の活動や南海トラフ地震臨時情報に関するアンケート結果などを報告したほか、減災に関するさまざまな情報を共有し、意見交換を行った。

[産業基盤強化推進部 竹前]

第1回イノベーション委員会

開催日 11月6日(水) 参加者 委員長の青木副会長をはじめ37名

委員会に先立ち、Startup Genome Japan (株)代表取締役社長の西口尚宏氏を迎え、「世界潮流・事例からみた日本のスタートアップ・エコシステム※」と題し講演を開催した。

講演後、愛知県や名古屋市、浜松市ならびに中経連から、当地域におけるスタートアップ・エコシステムの形成に向けた活動について、それぞれが報告した上で、内閣府スタートアップ・エコシステム拠点都市としての2025年度からの期間更新を見据えた意見交換を行った。

※起業家、大企業、リスクキャピタル(株式資本)、大学、政府の5つのステークホルダーが相互につながり、協力関係を保ちながらイノベーション創出やスタートアップ輩出が継続的に起こる場のこと。

[イノベーション推進部 大土井] 青木委員長



第1回物流委員会

開催日 11月13日(水) 参加者 委員長の安藤(仁)副会長をはじめ20名



安藤(仁)委員長

安藤(仁)委員長の挨拶に続き、事務局より「報道記事から見た“物流2024年問題”の現在」と題した考察を紹介したほか、中部運輸局自動車交通部貨物課貨物課長の神戸英至氏を迎え、トラックGメンの取り組みについて説明いただいた。また、会員企業4社が2024年問題に関する各社の活動事例を示した上で、解決の糸口となる効果的な対応策について共有した。

[産業基盤強化推進部 小笠原]

第1回産業・技術委員会・第8回CAMIP※シンポジウム

開催日 11月22日(金) 参加者 委員長の宮崎副会長をはじめ222名(会場60名、オンライン162名)

宮崎委員長の挨拶に続き、第一部では、事務局より本年度上期の次世代モビリティ(陸のモビリティ、空のモビリティ)に関する活動を報告した。第二部では、中部経済産業局と「CAMIPシンポジウム」を開催。「空飛ぶクルマの価値と中部圏における活用可能性」をテーマに、観光およびまちづくりの観点から話題を提供した。続いて、名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 名誉教授の森川高行氏をモデレーターにパネルディスカッションを実施。観光やまちづくり、次世代モビリティの社会実装に携わる企業・団体から4名が登壇し、中部圏の次世代モビリティの現実的な活用案について意見を交わした。

※中部先進モビリティ実装プラットフォーム:2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として共同で設立した活動体。

[産業基盤強化推進部 森] パネルディスカッションの様子



中経連ホームページでは掲載の記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/committee/>



第1回社会基盤委員会 講演会

開催日:10月2日(水) 場所:名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者:委員長の柘植副会長をはじめ67名

テーマ

中部圏における高速道路の整備と運営について

講師 中日本高速道路(株) 代表取締役専務執行役員 社長補佐 建設企画本部長 近藤 清久 氏

プロフィール 1984年 日本道路公団入社、2012年 中日本高速道路(株) 企画本部経営企画部 部長
2015年 同社 執行役員 名古屋支社長、2019年 同社 取締役常務執行役員 経営企画本部長兼情報セキュリティ統括担当(CISO)兼グループCISOを経て、2024年より現職。

講演要旨

1. 高速道路の生い立ち

日本の高速道路の建設に向けた動きは、戦前から計画があったものの、実際に動き出したのは戦後になる。1947年、政治家・田中清一氏がGHQマッカーサー最高司令官に戦後の整備計画の基礎として「国土開発縦貫自動車道路構想」を提案したことから始まる。1956年、日本政府が招いた世界銀行のワトキンス調査団が「日本の道路は信じがたいほどに悪い。工業国にしてこれ程完全にその道路網を無視してきた国は日本の他にない」と、日本の道路を痛烈に批判した。世界銀行は日本政府に対し、有料道路制度と道路特定財源制度の制定を条件に貸し付けを行うこととし、高速道路の建設を後押しした。同年には日本道路公団が発足し、翌1957年、名神高速道路の建設開始とあわせて海外の大型機械を導入したことで、効率的な建設が可能となり、日本の高速道路整備が本格化した。田中清一氏の功績を記念し、現在、氏の銅像が東名高速道路沼津IC(インターチェンジ)の入口に設置されている。田中清一氏と並ぶ功労者である政治家・田中角栄氏は日本列島改造論を打ち出し、道路特定財源の法制化を推進した。日本経済の急成長に伴い自動車の生産が急増し、貨物輸送もそれまでの鉄道から道路にシフトしていき、こうした交通需要の高まりから、さらなる道路整備の要請が高まってきた。1987年には高速道路の全体計画がそれまでの7,600kmから14,000kmに拡大された上で、2024年10月現在、計画の8割に当たる約11,880kmが整備され、

今も新東名や新名神、東海環状などで延伸工事が進められている。2005年、小泉政権時代に行われた日本道路公団分割民営化は、それまで全国組織であった日本道路公団を、交通量や休憩施設の売上が概ね均等化するよう、東日本・中日本・西日本のNEXCO3社に分割民営化されたものである。NEXCOグループでは、高速道路の建設・維持管理のほか、SA(サービスエリア)の運用や一部海外事業なども行っている。

2. 高速道路事業

(1) 延伸・整備

現在、NEXCO中日本が進めている建設区間の当面の開通予定は、2024年度に岐阜県の山県一大野神戸間、2026年度に岐阜県と三重県を結ぶ養老一いなべ間、2027年度に神奈川県と静岡県にまたがる新東名最後の区間・新秦野一御殿場間となっている。また、新名神ではNEXCO西日本と共同で亀山西JCT(ジャンクション)一大津間JCTの6車線化を進めるほか、渋滞対策として、首都圏では、中央道の小仏トンネルや東名の和和トンネル周辺などで付加車線を整備しており、中京圏では、名神の一宮IC一宮JCT間の片側3車線化や東名三好IC一日進JCT間で付加車線の整備を進めている。この他、スマートICの設置なども含め、高速道路の更なる機能強化を進めている。

(2) リニューアルプロジェクト

高速道路は、開通から30年を超える区間が全体の63%、50年以上の区間は30%に達するなど

老朽化が進んでいるため、リニューアルプロジェクトを進めている。高速道路は、橋・トンネル・土工の大きく3種類の構造体で構成されている。橋には舗装の下に鉄筋コンクリート製の床版しょうばんがあり、冬に凍結防止剤として撒く塩化ナトリウムが雨により浸透すると、鉄筋が腐食・膨張し、床版を損傷する。また、大型車両の過積載によっても橋は大きなダメージを受ける。こうした損傷や老朽化に伴い、交通規制を伴う床版の取り換え工事が進められている。トンネル内においても車道の下路盤が膨れ上がる現象が生じている箇所があるため、そうした箇所を鉄筋コンクリートで補強する工事を行っている。切土のり面などの土構造物も風雨にさらされて、年月とともに崩れやすくなるため、補強が必要となる箇所が発生している。橋の床版を取り換える場合、比較的交通量が少ない地域

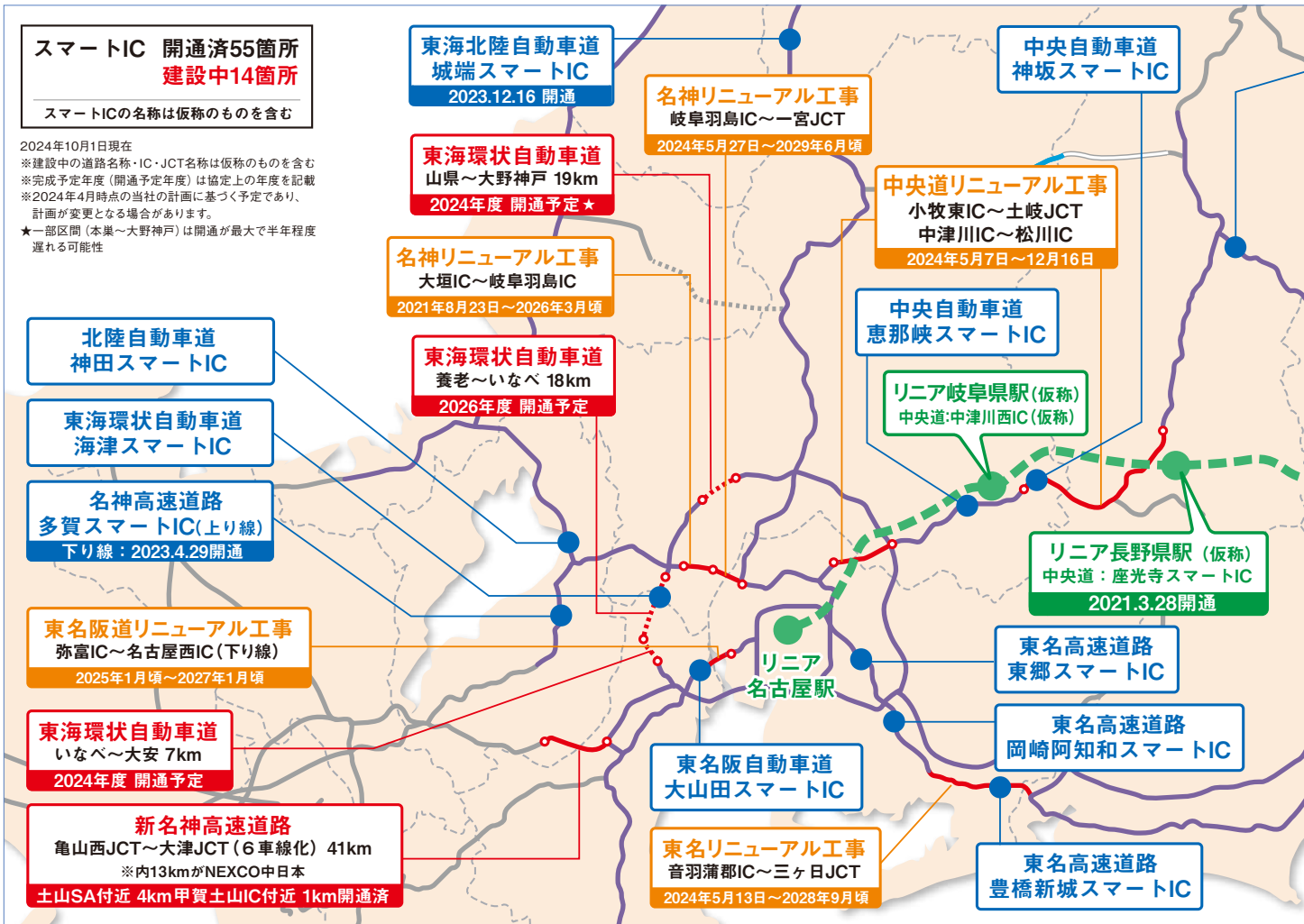
では、上下線の片側で対面通行規制を行い、反対側を通行止めして工事を行うが、交通量の多い都市部では、工事渋滞を発生させないように、車線数を確保して工事を行う必要がある。このため、都心に近い工事では、コストと時間はかさむが、工事箇所を切り替えながら、現況車線数を確保して工事を進めている。

2023年の通常国会で決議された道路整備特別措置法等の一部を改正する法改正により、料金の徴収期間が延長された背景には、リニューアルプロジェクトの進行とあわせて、現場のより詳細な調査を進めてきた中で新たな更新必要箇所が明らかとなってきたことが挙げられる。

3. 物流の効率化と労働環境の改善に向けて

東名神・新東名神、中央道など、特に3大都市

■NEXCO中日本 事業・リニューアルプロジェクト

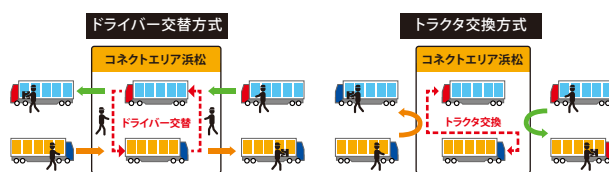


圏を結ぶ高速道路を深夜に走行する貨物車両は非常に多く、SAやPA（パーキングエリア）の駐車スペースが慢性的に不足している。この課題に対し、駐車マスのレイアウト変更などにより駐車スペースの拡大を図っているが、需要に追いつかない状況である。また、いわゆる2024年問題への対応として、トラック・ドライバーの労働時間短縮や労働負担軽減など労働環境の改善が求められる中、その解決策の一つとして、東京と大阪の間にある浜松に中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」を整備した。ここでは、東京方面と大阪方面それぞれから来たトラック・ドライバーの交替やトラックの交換などにより、ドライバーの日帰り勤務を可能としている。さらに、サービスエリアなどでは、確実な休憩機会の確保としてダブル連結トラックの専用駐車マスの整備が進むほか、一部の予約駐車場

では混雑時に有料化する実験も行っている。

■中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」

名称：コネクトエリア浜松（中継輸送拠点）
 場所：新東名浜松SA（下り線）隣接の遊休地を活用
 敷地面積：8,000㎡
 共同事業者：遠州トラック株式会社（静岡県袋井市）
 駐車台数：30台
 開業時期：2018年9月



4. 高速道路の進化に向けて

AIなどの最新技術を活用し、高速道路管理や情報提供の高度化を実現する「i-MOVEMENT」にも取り組んでいる。これはNEXCO中日本が進める、次世代の高速道路空間の創造に向けたプロジェクトである。高速道路の老朽化や少子高齢化による労働人口の減少などに対応するため、最新技術を活用したインフラマネジメントを構築している。また、ドローンや自動操縦機能付き点検ロボットを用いて効率的な点検作業を行い、劣化予測やメンテナンスの計画を自動的に蓄積することで、コストを考慮した効率的な維持修繕工事を実現する。

新東名高速道路の建設中区間の一部では、自動運転の実現に向けたインフラ支援に関する実証実験を進めている。具体的には、車両が検知した道路上の落下物などの障害情報を道路脇に設置したアンテナで受信し、後続車にできるだけ迅速に提供する仕組みなどを検証している。2024年度末には、国が進める「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」の一環として、駿河湾沿岸SAー浜松SAの約100km区間で自動運転レーンの実証実験を行う予定である。

[産業基盤強化推進部 高橋]



ダイジェストとは

中経連の中期活動指針「ACTION2025」で3本柱として掲げる「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

9月
30日
(月)

中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2024」

中経連は、(一社)中部圏イノベーション推進機構とともに、中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2024」を開催し、経営者や企業のセキュリティ担当者を中心に約90名が会場ならびにオンラインで参加した。

[企画部 木下]



10月
16日
(水)

海外進出企業向け 安全対策セミナー

中経連は、外務省および(独)日本貿易振興機構(JETRO)と「海外進出企業向け安全対策セミナー」を開催し、海外進出企業の危機管理担当者など約70名が参加した。セミナーは2部構成で行われ、外務省領事局 邦人テロ対策室長の栗本知彦氏から「海外安全対策と政府の

取組について」と題し、説明いただいた。第2部では、危機管理に詳しい安全サポート(株)代表取締役の有坂錬成氏から「企業の海外安全対策と危機管理体制構築」をテーマに講演いただいた。

[国際部 岡戸]

10月
30日
(水)

在大阪フィリピン共和国総領事館 ならびにフィリピン政府の投資誘致機関との懇談

在大阪フィリピン共和国総領事館のマイケル・アルフレッド・V・イグナシオ商務参事官ならびにフィリピン大統領直轄で、旧米軍基地跡地の再開発と投資誘致を担う機関の関係者5名が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]



11月
8日
(金)

名古屋大学COI-NEXT^{※1}マイモビリティ共創拠点 ×NAGOFES2024×CAMIPシンポジウム

中経連は、名古屋大学COI-NEXTマイモビリティ共創拠点が主催するシンポジウム「モビリティ・イノベーションがまちを変える～進化し続けるエキ・シロ地区^{※2}～」の会場内のブースにおいて、「自動運転車」および「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた機運醸成の現状把握を目的としたアンケートならびに参加者へのヒアリングを実施した。



ヒアリングでは、自動運転車や空飛ぶクルマに対する社会実装への期待は高いものの、「情報不足から理解が不十分であり、不安に思う」との回答が多かった。その他、これら技術を理解するために試乗機会の提供を望む声もあった。今回収集した意見を踏まえ、さらなる機運醸成に向けた活動を展開していく。

※1 文部科学省による「共創の場形成支援プログラム」。

※2 名古屋駅から名古屋城の間にあるエリア。レトロで下町情緒がある円頓寺商店街を含む円頓寺や名古屋の奥座敷と呼ばれる那古野・四間道など、徳川家康によるまちづくりで生まれた歴史的な町並みが残る。

[産業基盤強化推進部 森]

11月
12日
(火)

11月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、前日(11/11)に発足した第2次石破内閣に対する期待を述べた上で、

- ①ステーションAiの開業(10/31)に対する受け止め
 - ②2025年4月に開幕が迫る大阪・関西万博への期待
 - ③アジア・アジアパラ競技大会開催(2026年9月)に向けた機運醸成の取り組み
- の3点について語った。

[総務・会員サービス部 横山]



※構成:(一財)静岡経済研究所、(一財)長野経済研究所、(株)十六総合研究所、(株)百五総合研究所

[調査部 中島]

11月
14日
(木)

第6回シンクタンク 交流会

中経連は、中部5県各地域の特徴や共通項を見出し、中部圏の課題解決を図ることを目的に、中部圏の地方銀行系シンクタンク4団体[※]および(公財)中部圏社会経済研究所との第6回シンクタンク交流会を名古屋市内で開催し、16名が参加した。

[調査部 中島]

11月
18日
(月)

第8回「中部の魅力語る なでしこの会」

中経連は、第8回「中部の魅力語る なでしこの会」を開催し、なでしこの会メンバーおよび水野会長、事務局役員など22名が参加した。今回は、社会課題解決に向けた「新しい中部の魅力づくり」という視点から、「若い世代の地方定着・回帰に向けた新しい魅力の発見」をテーマに、東京圏へ流出する要因や回帰に向けて促進すべきことについて議論した。参加者からは、大学進学時や就職時の流出を防ぐことは容易ではない中、若い世代を中部圏に定着させるための取り組みや、Uターン・Iターン就職を検討する人たちにに向けた対策、情報発信強化の必要性などについて、多くの意見が出された。

[企画部 櫻井]



11月
21日
(木)

常任政策議員会議

中経連は2025年度の事業計画策定にあたり、常任政策議員会議を開催し、水野会長をはじめとする16名が参加した。はじめに事務局から「2024年度の中経連主要事業の活動状況および今後の活動計画」「中部圏ビジョン(仮称)(案)の検討状況」を説明した後、意見交換を行った。今後、参加者からいただいた意見を「2025年度事業計画(案)」に反映し、最終的には、3月25日(火)開催の理事会および総合政策会議で提案することを予定している。また、「中部圏ビジョン(仮称)(案)」については、2025年2月の公表を目指し、最終取りまとめに向けて議論を深めていく。

[総務・会員サービス部 山崎]



11月
21日
(木)

米国国務省日本局 局長との懇談

米国国務省日本局局長ニコラス・スナイダー氏ならびに在名古屋米国領事館首席領事アンナ・ワン氏が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 樹下]

12月
4日
(水)

12月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、

- ①足もとの景気動向(10～12月期)と先行きの見通し(2025年4～6月期まで)
- ②2024年の振り返り

の2点について語った。

[総務・会員サービス部 横山]



中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>





GARAGE Guide

ナゴヤ イノベーターズ ガレージのスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご紹介します。今回は、改めて施設やプログラムの概要をご案内します。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージとは

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)は、2019年7月に中経連と名古屋市がナディアパーク(名古屋市中区栄)内に開設した会員制※のイノベーション創出拠点である。

10年先、20年先の中部圏に新たな産業や価値を創出するため、企業やスタートアップなど、異業種・異分野の交流・対流を促すイベントやプログラムを産学官が一体となって展開している。

※法人会員 約120企業・団体、個人会員 約90名(2024年9月末時点)

施設のご紹介

◆メインフロア(ナディアパーク4階)

各種プログラム・イベントの開催やコワーキングおよびミーティング利用などができる複数のエリアを設置



Collaboration Area

心地よい空間で交流が図れる多目的スペース。最大100名規模のイベント開催が可能。



Tiered Seating

ワークやミーティングなど多目的利用が可能。イベント時は座席にもなる。



Presentation Area

最大40名規模のイベント開催が可能。

◆ANNEXフロア(ナディアパーク3階)

企業の新規事業開発担当者、起業家、起業家予備軍の学生らによる交流や、先輩起業家やメンターによる支援を一層促す場としての機能を備えたスペースなどを設置



Chat Zone

コーヒー片手にリラックスしながら考え事をしたり、議論を交わしたりすることができるエリア。



Co-Creation Zone

賑やかに議論を交わしたり、本格的な共創活動を行ったりするたまり場。



Mentoring Zone

先輩起業家やメンターも交えながら、集中して議論を深めることができるエリア。

Report 1

2024.9.12 Thu. / 9.13 Fri.
Z世代ナゴヤ未来会議2024

NIGは、「自分の未来は自分で創る」をテーマに、Z世代が10年後の自分や20年後の社会について考えるワークショップ「Z世代ナゴヤ未来会議2024」を開催し、2日間で延べ90名が参加した。

各講演には、(株)ガイアックスで中高生や大学生、若手社会人を対象としたアントレプレナーシップ教育のプログラムを手掛ける吉川佳佑氏や、空飛ぶクルマの開発を手掛けた後、有志団体Dream onで次なる空飛ぶクルマを生み出す人材の輩出を目指す中村翼氏ら5名が登壇。デジタルネイティブが抱える不安や期待を同世代の参加者と共有しながら、未来の社会や自身の将来設計などについて議論した。開催後、参加者からは「自分で自分の選択肢を狭めないことが大切だと実感した」などといった声が寄せられた。



Report 2

2024.10.30 Wed.
マネジメント向けDXセミナー

NIGは、企業のデジタル化を業務改革に結びつけるため、DXの理解とリーダーシップの向上を目的にセミナーを開催し、マネジメント層ならびにDX推進担当者34社84名が参加した。第一部ではTOPPAN(株)の新オフィスで最新のDX事例を見学。第二部では、TOPPAN(株)の野々村浩史氏と秋月健児氏を講師に迎え、DXの本質や具体的な取り組みについて議論し、参加者は業務改革の推進に向けた理解を深めた。



GARAGE Schedule 2025年1月～2月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



1月8日(水) (DAY1 開催日) ビヨンド・ザ・ボーダー2.0 第7クール

1月初旬～3月中旬の2.5か月間(全11回)、「本当にやる」ための「戦略デザイン」の実践として、座学やワークショップ、コーチング、公開メンタリングなどを通じ、新規事業創出を推進するイノベーション人材育成プログラム。

1月17日(金) 地域イノベーション拠点連携イベント

北は北海道から南は九州まで、日本全国のイノベーション・スタートアップ支援拠点のキーマンが名古屋に集まり、彼らの本音や日本のスタートアップにおける今後の期待などをディスカッションします。

**1月22日(水) (DAY1 開催日) 深層心理のニーズを引き出すデザイン思考
～デザイン思考で未来を切り開く～**

1月中旬～3月中旬の2か月間(全6回)、グループワークを通じて、新たな価値やビジネスの創造に向けた「デザイン思考」を体系的に学ぶことができるプログラム。新規事業のアイデアを創出したい方、デザイン思考を体系的に学びたい方、起業を目指されている方におすすめ。

1月24日(金) (初日開催日) Startup Dragon Gate

アイデアをビジネスモデルまで昇華する起業体験イベント(全4日間)。1月に1次審査(原理試作)を行い、3月の2次審査(実証モデル)で実際の起業ピッチを体験することができます。

2月28日(金) 哲学の夕べ #8

「学び」と「イノベーション」について語り合う哲学対話サロン。第8回は、疑似的な焚火を囲みながら、「発問(課題発見)」→「深掘り」の力を鍛えます。



ビヨンド・ザ・ボーダー2.0 第6クール
(2024年5月～8月開催)の様子



「事業開発を成功に導くためのデザイン思考」第1クール(2024年8月開催)の様子(左)と登壇した石井氏(右)



★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしています!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL : 052(253)9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

世界に誇る「プラモデル」を活用したシティプロモーション ～「模型の世界首都 静岡」の環境・人財・コンテンツづくり～

1. 静岡市の模型の歴史

(1) 木製模型の時代

静岡県は豊かな自然に囲まれた地形を生かし、古くから木材加工産業が盛んな土地であった。江戸時代には竹細工や蒔絵などに代表されるものづくり産業の地となり、それら匠の技は木製模型にも受け継がれていった。



駿河竹千筋細工



駿河蒔絵

戦前・戦中には、それぞれの模型メーカーが飛行機や艦船の木製模型で人気を集めることに成功しており、これが出荷額で全国1位を誇る静岡県のプラモデル産業の源流となっていった。

(2) 木製模型からプラモデルへ

1950年代後半、外国産プラモデルの輸入が始まると、木製模型は徐々にその勢いに押され、模型の素材は木製からプラスチックへと転換していった。1958年に日本初の国産プラモデルが発売されると、木製模型を上回る精密さと簡単に組み立てられる手軽さにより人気を集めたことから、各模型メーカーは木製模型からプラモデル事業に転換を図り、プラモデルメーカーへと成長を遂げた。その後、テレビの普及とともにアニメなどから個性豊かなキャラクターのプラモデルが生まれ、今日まで子どもたちに夢と驚きを与えている。



初期の木製模型飛行機



初期のプラモデル
(静岡ホビースクエア展示)

2. メーカーの相互協力による発展

プラモデルをはじめとする静岡市の模型産業は、各メーカーの相互協力によって大きく成長してきた。特に、市内の模型メーカーを中心に、静岡市の伝統

工芸品を守り全国へ発信する静岡特産工業協会や静岡商工会議所は「ホビー推進協議会静岡」を組織し、ラジコンや鉄道、フィギュアなどの「ホビー」を通じた「ものづくり」へのさらなる関心喚起を図っている。特に、2024年で62回目を数える国内最大級の模型見本市「静岡ホビーショー」は静岡に拠点を置くメーカーなどが出展し、国内外の模型ファンが集うイベントへと発展していった。2007年からは、同市のブランドイメージを構築するプロモーション事業「ホビーのまち静岡推進事業」を展開している。



静岡ホビーショーの様子

3. 「静岡市プラモデル化計画」始動

事業の進展とともに、「プラモデル」を通じたものづくりに対する興味関心やブランドイメージの高まりを受ける中、2020年には地方創生プロジェクト「静岡市プラモデル化計画」がスタートした。同計画は、「プラモデルのまち」を体感できるまちづくりにより、市が世界に誇るプラモデルの魅力をもちの賑わいや地域への愛着などに変えていくことを目的としている。現在、「環境づくり」「人財づくり」「コンテンツづくり」の三つの柱を軸にプラモデルに関わるさまざまな機会を創出している。

(1) 環境づくり

「静岡市＝プラモデル」というイメージを定着

させ、「模型の世界首都 静岡」の認知度向上及びブランド力向上を目指す取り組み。代表的なものでは、民間企業などの協力を得ながら、街中にあるもので組み立て前のプラモデルをイメージして作った「プラモニュメント」が順次設置されている(2024年10月現在、市内には12箇所13基が設置されている)。



日の出プラモニュメント★



徳川家康公甲冑プラモニュメント★



金庫扉プラモニュメント★



公衆電話プラモニュメント★

(2) 人財づくり

プラモデルを通じた次世代のものづくりの担い手の育成や、プラモデルの魅力を発信する人財を育成し、ファンの裾野を広げる取り組み。

<ものづくりキャリア教育推進事業>

講師として模型メーカーの職員を市内小学校へ派遣し、年間1,000人程度の小学生に対し、ものづくりの面白さや地場産業に関する理解の促進を図るとともに、現場で働く人と交流する機会を提供している。

講師による座学



工作体験



<ものづくりプラモデル大学>

社会人向けには、業界で活躍するメーカー、プロモ

デラー、雑誌編集者など多種多様な講師からプラモデルについて体系的に学ぶことができる学習講座を開講している。毎年30名程度が受講し、修了生は、産学と連携しながら、イベントへの参画や新規事業の立ち上げなどを行い、市政や経済の活動に好循環を生み出している。

<静岡型学校教育プログラム推進事業>

市内小中学校の図工・美術の教材としてプラモデルの活用を推進している。今後、プラモデルと教育との融合に向け、教員対象のプラモデル制作・指導講習会研修やモデル校での授業を通じ、「模型の世界首都 静岡」ならではの新たな教育手法・効用の模索を進めていく。

(3) コンテンツづくり

イベントや大会といったプラモデルの魅力を体感できる機会を創出し、静岡市の求心力を高める取り組み。

<全国プラモデル選手権大会>

2024年12月には、プラモデルを通じて、創造・企画・技術・構成・プレゼンテーション・コミュニケーション力など、社会で活躍するための人間力を育むことを目的に、高校生を対象にした模型の全国大会を初めて開催した。



こうした多様な活動を通じた関係者の小さな一歩が新たなうねりを起こし、さらなる協力者を増やしなが、産学官が連携する新たな挑戦につながっている。

4. 今後の期待

静岡市は「模型の世界首都 静岡」をスローガンに、行政と模型業界、さらにはプラモデルとは直接関係のない人々までもが一体となり、プロモーション活動やシビックプライド(都市に対する市民の誇り)の醸成に取り組んでいる。今後も「プラモデル」のパーツとパーツを組み合わせるように、多くの人々を巻き込んで大きくなっていく静岡市の「まちづくり」に期待したい。

文・写真撮影(★印)：静岡東三河担当 渡邊
取材協力・写真提供：静岡市経済局 商工部 産業振興課
プラモデル振興係

最近の要望活動

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを旨とし、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

2023年度末時点の道路ネットワーク



道路ネットワーク		港湾
[高規格幹線道路]	[供用中の道路]	国際拠点港湾
調査・整備中	高規格道路	重要港湾
未供用	地域高規格道路等	
[地域高規格道路等]	有料道路	
調査・整備中		

愛知県における広域幹線道路網などの整備推進を要望 [11月21日(木)]

要望先	吉井国土交通大臣政務官、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、愛知県 大村知事、名古屋港管理組合 鎌田専任副管理者、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長、中部国際空港(株) 櫻井副社長、トヨタ自動車(株) 植松総務部担当部長

三遠南信自動車道の早期整備を要望 [11月21日(木)]

要望先	吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、長野県 阿部知事、飯田市 佐藤市長、浜松市 中野市長、湖西市 影山市長、 ^{たかぎ} 喬木村 市瀬村長、新城市 建部副市長、東栄町 伊藤副町長、豊橋商工会議所 神野会頭

伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望 [11月25日(月)]

要望先	吉井国土交通大臣政務官、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、勝俣衆議院議員、下田市 松木市長、伊豆市 菊地市長、東伊豆町 岩井町長、三島市 豊岡市長、伊豆の国市 山下市長、河津町 岸町長、南伊豆町 岡部町長、松崎町 深澤町長、函南町 仁科町長、沼津市 杉山まちづくり統括監、下田商工会議所 田中会頭

西知多道路の早期整備を要望 [11月28日(木)]

要望先	国定国土交通大臣政務官、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、伊藤衆議院議員、島愛知県議会議員、宮島愛知県議会議員、杉江愛知県議会議員、愛知県 林副知事、名古屋市 坂本住宅都市局担当局長、東海市 稲吉副市長、知多市 宮島市長、常滑市 伊藤市長、名古屋港管理組合 鎌田専任副管理者、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長、中部国際空港(株) 渡辺地域共生部長

※肩書さは訪問時のもの。

11月28日(木) 西日本経済協議会 第66回総会決議内容を要望

中部および、関西、中国、四国、九州、北陸の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、林官房長官や武藤経産大臣をはじめとする関係省庁、自由民主党幹部に対し要望活動を実施した。水野中経連会長をはじめ6経済連合会の代表者が一堂に会し、10月8日の総会にて採択された決議に基づき、①イノベーションの促進による成長産業の創出、②GXの実現に向けた取り組みの推進、③地方創生の強力な推進と未来社会の創造、④国土強靱化に向けた社会基盤整備の4項目について、政策への反映を要望した。



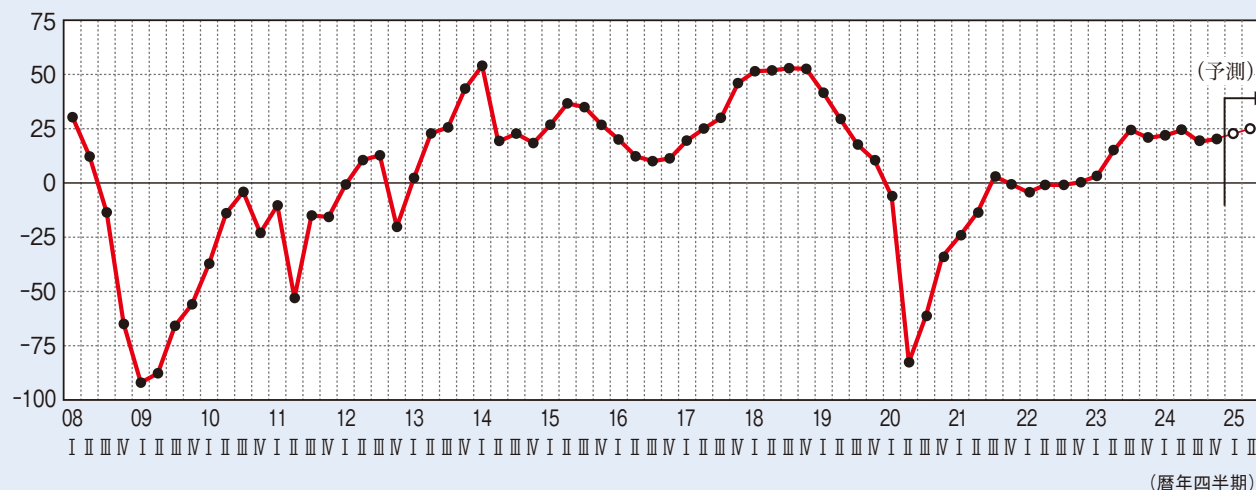
中部圏の景況判断

【調査の概要】 ◎調査時期：2024年10月15日～11月19日

◎対象：法人会員675社

◎回答：212社（回答率31.4%）

〔現況判断・見通し：「良い」-「悪い」〕



【今回のポイント】

<注目点>

- ①景況判断は産業総計では比較的高い水準で底堅く推移(19.6→19.8)している。業種別で見ると、製造業は輸送機械を中心に改善(4.6→12.5)した。一方、非製造業は高水準ながらも足踏み状態(25.8→22.0)にある。
- ②2024年度下期の業績予想の前提為替レートは、「140～150円」とする回答が全体の7割強となり、前回と比べて、円高方向へ修正した企業が増加した。
- ③オープンイノベーションは、他社や大学・研究機関との連携を積極化する方針が多く、「新たなアイデア・価値の創出」に最も期待が集まる。課題点としては「担当部署の組織体制が整備途上」が最も多い。

<概要>

- 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、+19.8(前期比+0.2ポイント)となり、底堅く推移。
- 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいに推移した後、改善する見通し。米中経済の先行き、急激な為替変動、海外の政情不安を懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費や、米国経済の回復への期待が高まっている。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計では3期連続で緩やかに改善。業種別では製造業・建設業は大幅に改善し、非製造業は弱含んでいる。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は、4期ぶりに上昇し、引き続き高い値となった。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入価格判断は2期連続で低下したものの、前回に続き「上昇」の回答が7割超を占める。販売価格判断は概ね横ばいで推移している。しかし、仕入価格判断に比べて、販売価格判断の水準は低く、十分な価格転嫁は進んでいない可能性がある。その中でも、非製造業の価格転嫁は徐々に進んできていることが伺える。
- 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- オープンイノベーションの取り組み方針は、産業総計で他社や大学・研究機関との連携を積極化する回答が多く、次いでスタートアップや国・自治体となった。一方で、「現状維持の方針」が22%、「取り組み予定はない」が15%という結果となった。また、産業総計、業種別ともに「新たなアイデア・価値の創出」「人材確保・育成」「研究開発・事業化スピードの加速」「DX・デジタル対応」の4つに期待が集まる一方で、「社内担当部署の組織体制が整備途上」「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多かった。
- 石破新政権へ期待することは「経済成長」が7割超と最も多く、「外交・安全保障」「為替の安定」が続く。

(1) 製造業の景況判断D.I.

[現況判断:「良い」-「悪い」]



- 製造業の景況判断は、輸送機械を中心に前回(7-9月期)は4.6まで落ち込んだが、今回は回復してきている。輸送機械の回復が主因である。

(2) 非製造業の景況判断D.I.

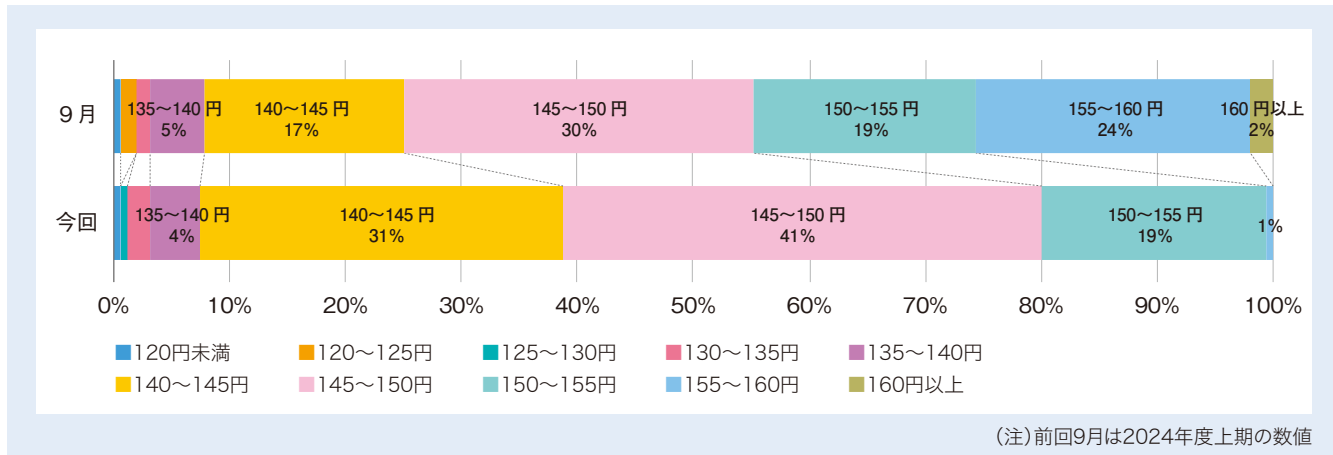
[現況判断:「良い」-「悪い」]



- 非製造業は2期連続で低下したものの、比較的高い水準で推移しており、足踏み状態にあるとみられる。

(3) 2024年度下期の業績予想の前提為替レート

対ドル・円レート[銀行間直物]

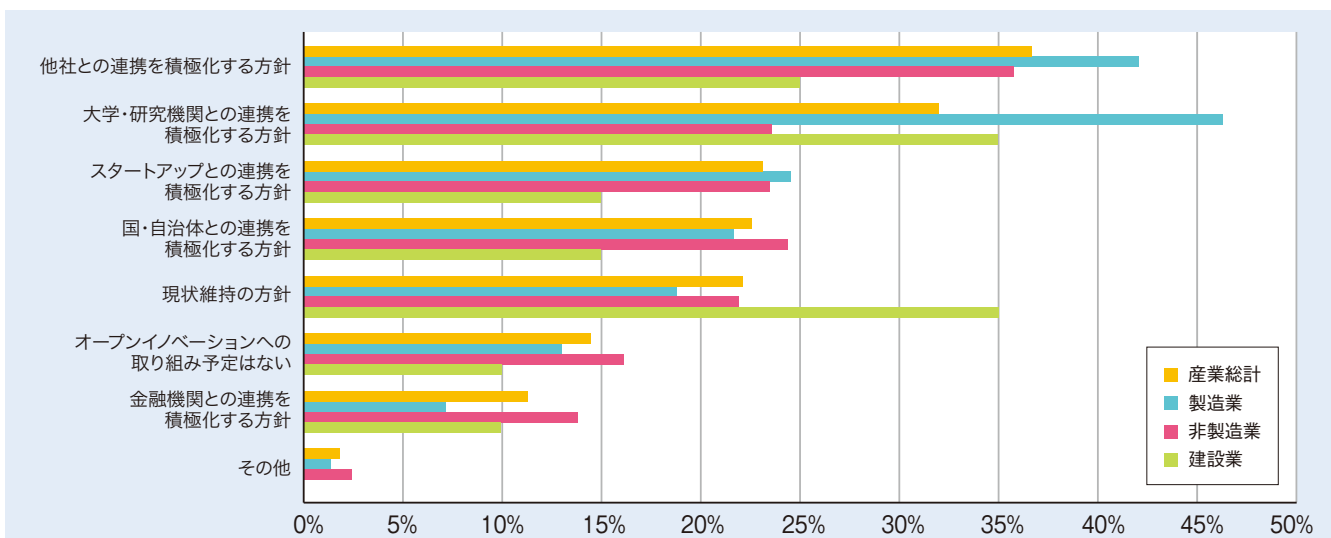


(注)前回9月は2024年度上期の数値

- 「145~150円」が増加し、4割超と最も多く、「140~150円」を前提とする割合が全体の7割強となった。前回は上期の前提として155円以上が26%であったが、今回は1%と急激に減少した。
- 業績予想の前提を円高方向へ見直した企業が多いことが伺える。

(4) オープンイノベーションへの取り組み方針について

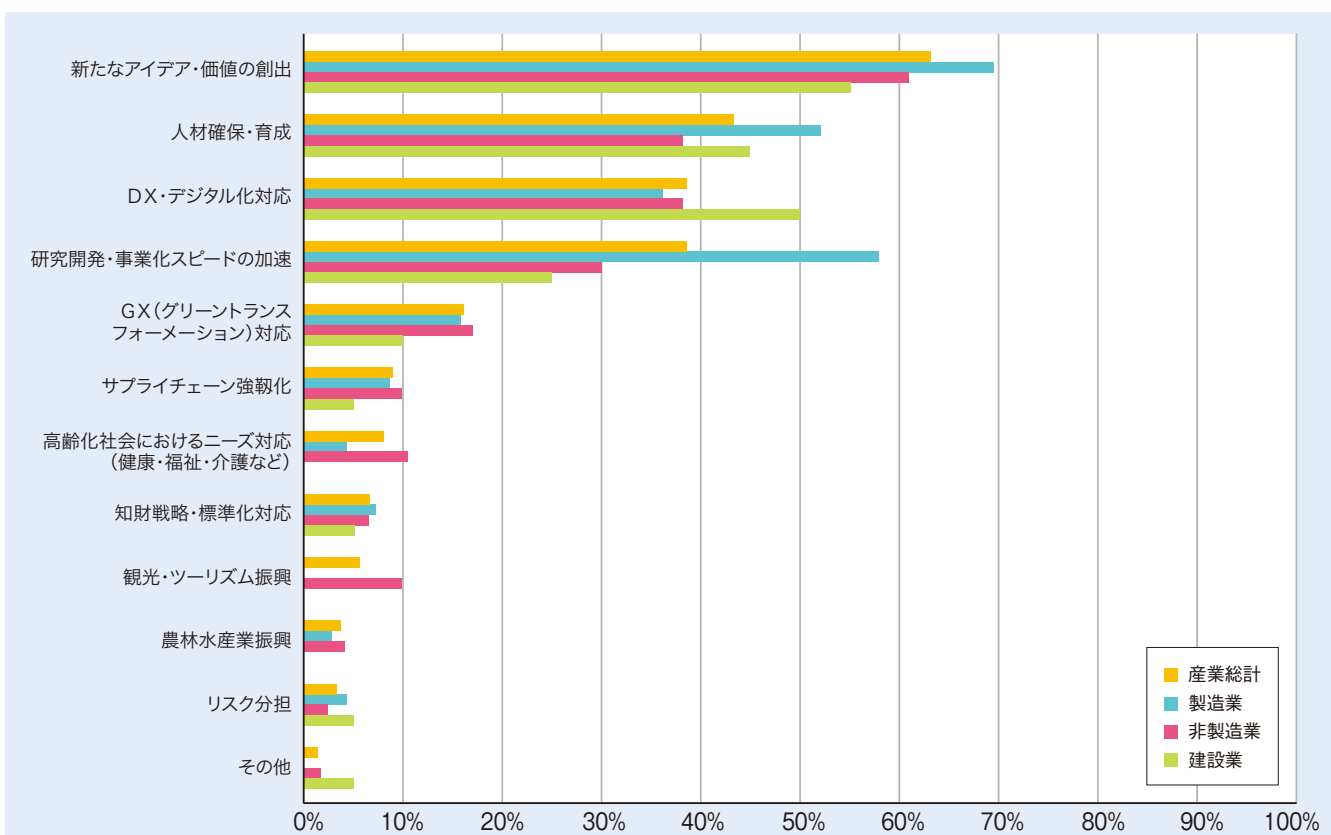
(複数回答)



- オープンイノベーションの取り組み方針では、産業総計で他社および大学・研究機関との連携を積極化すると回答が多く、次いでスタートアップや国・自治体となった。金融機関との連携を積極化すると回答は10%程度に留まった。
- 一方で、「現状維持の方針」と回答した企業は産業総計で22%、「取り組み予定はない」と回答が15%という結果となった。
- 業種別では、製造業および建設業で「大学・研究機関との連携を積極化する方針」、非製造業では「他社との連携を積極化する方針」と回答がそれぞれ最も多く、「大学・研究機関との連携を積極化する方針」の回答は製造業と比較するとやや少ない結果となった。

(5) オープンイノベーションの取り組みに期待すること

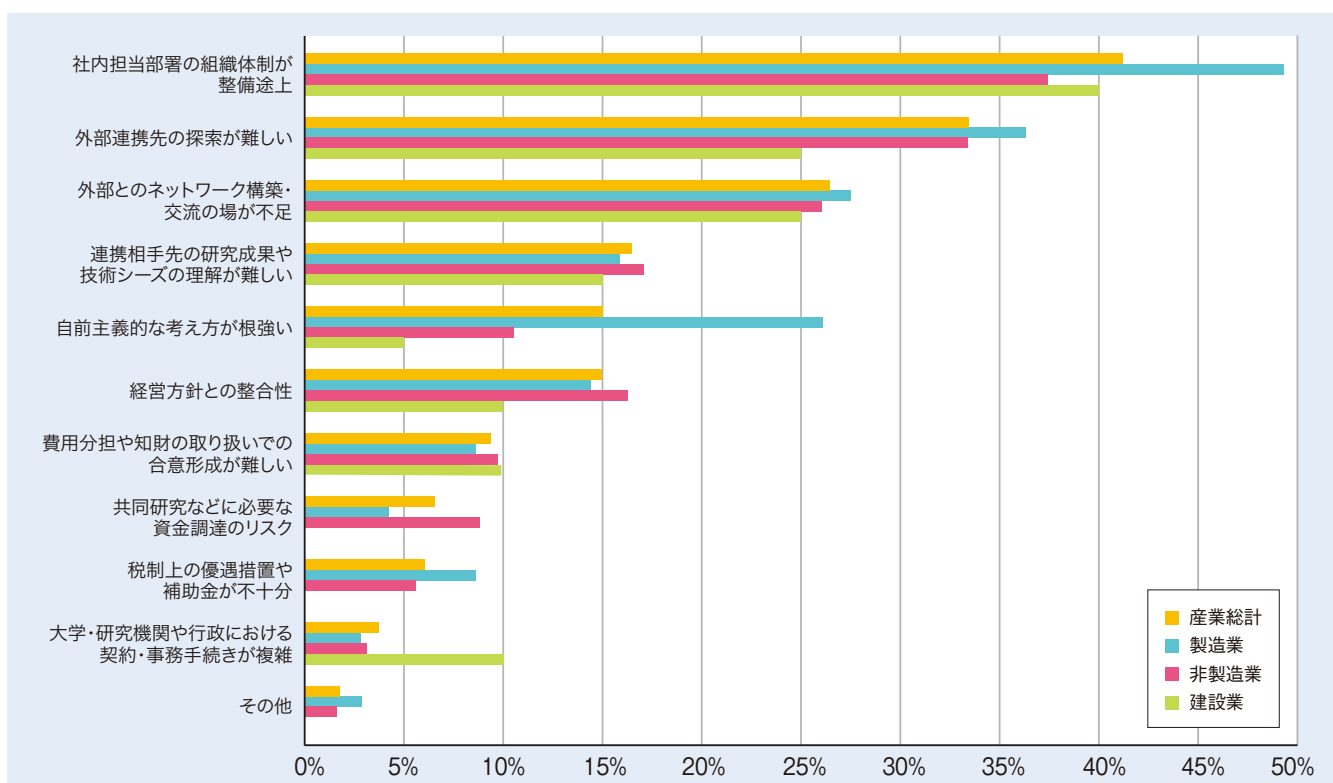
(複数回答)



- オープンイノベーションの取り組みに期待することとして、産業総計、業種別ともに「新たなアイデア・価値の創出」「人材確保・育成」「DX・デジタル化対応」「研究開発・事業化スピードの加速」の4つが大半を占める。
- 業種別では、製造業は特に「研究開発・事業化スピードの加速」「人材開発・育成」への期待が高い。非製造業では、「高齢化社会におけるニーズ対応」への期待もみられる。

(6) オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題・問題点

(複数回答)



- オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題としては、産業総計、業種別ともに「社内担当部署の組織体制が整備途上」「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多かった。
- 業種別では、製造業は「自前主義的な考え方が根強い」との回答が特に多くみられた。非製造業では、「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」「経営方針との整合性」の項目において多くの回答がみられた。

オープンイノベーションに関するアンケート結果からの示唆

【中部圏企業への期待】

- オープンイノベーションの推進に向けては、産学官の連携先との間で、共通目的に向けて戦略策定・技術評価を行い、提携先の探索・関係構築を行う必要がある。今回のアンケート結果を踏まえると、中部圏企業においては、オープンイノベーションを推進する社内担当部署の組織体制整備をさらに進めることが求められる。
- また、経営層がオープンイノベーションの目的や活用方針を社内外に積極的に発信し、経営方針との整合性を明確に打ち出すことも重要である。
- さらに、自前主義的な考え方から脱却し、産学官との連携を通じて新たな価値創出に取り組むとのマインドを社内で醸成していくことも必要である。

【スタートアップ拠点・行政への期待】

- 「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多いことから、産学官の交流の場を増やす努力が引き続き求められる。「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」と、国内最大のスタートアップ支援施設である「ステーションAi」や大学などのスタートアップ育成拠点が連携し、エコシステム形成に向けた活動を展開していく必要がある。

【大学への期待】

- 「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」との回答が企業から出されており、大学・研究機関側の研究内容に対する企業側の理解を促進するための取り組みを産学官で引き続き拡充していくことが求められる。

お問い合わせ先: 調査部

「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。

Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

6



飯田市から望む南アルプスの山々※

天竜峡大橋※

生まれ育った名古屋市を離れ、飯田市に移り住んで40年が経ちます。名古屋と比べると不便を感じることも多かったものの、南アルプスの雄大な山々や心奪われる美しい星空、新鮮な野菜や果物、澄んだ水と空気 e t c …。数えきれない魅力がある飯田は、すっかり第二の故郷となりました。

この30年、中央自動車道の開通に伴い、飯田は大きく変わりました。かつて桃やりんごの畑に囲まれていた自宅の周辺もインターチェンジとバイパスが整備され、大型ショッピングセンターや飲食チェーン店が次々と開業し、畑は新興住宅へと姿を変えました。生活は随分と便利になりましたが、それだけではない飯田の魅力や良い所を新しく発見する度に、私自身がそれなりに歳をとったせいか、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通により、将来「風光明媚な飯田の姿は失われやしないか?」「どんな生活になっていくのか?」と想いを馳せる今日この頃です。

おっとーその前に自分自身が元気で生きているか……?

※撮影…川手様

川手 清彦
Kawate Kiyohiko
信菱電機株式会社
代表取締役社長

次号は豊橋鉄道株式会社の代表取締役社長 岩ヶ谷光晴様の予定です。

新しい仲間のご紹介を!!

中経連では、会員の皆様との活発な意見交換をもとに、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏ひいてはわが国の発展に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。これまで以上に地域の期待に応え、より大きな成果をあげていくためにも、ともに活動いただける仲間をさらに増やしていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては、是非とも新しい仲間をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願い申し上げます。

中部の未来を
ともに考え
行動してみませんか

会員増強にご協力ください

【お問い合わせ先】総務・会員サービス部 伊藤 TEL: 052(962)8091

学校法人愛知学院

(学)愛知学院は、1876年(明治9年)に創立された曹洞宗立の私立学校が基であり、中部地区で最も古い歴史と伝統を持っています。本学院の建学の精神は、仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活ができる社会人を育成し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

現在、楠元キャンパス、末盛キャンパス、光ヶ丘キャンパス、日進キャンパス、名城公園キャンパスの5キャンパスには愛知学院大学大学院(9研究科)、愛知学院大学(10学部16学科)、愛知学院大学短期大学部(1学科)、愛知学院大学歯科技工専門学校、愛知高等学校および中学校ならびに愛知学院大学歯学部附属病院を置き、教職員1,000余名、

学生・生徒約14,000名のほか、経済界をはじめ各界でリーダーとして活躍する同窓生15万名以上を輩出した大規模学園となりました。また、社会のニーズに対応した教育研究活動の実践に向け、教育組織の改編や施設改修などを行い、より可能性に満ちた専門教育を推進しています。



メッセージ

理事長
小島 泰道
こじま たいどう

愛知学院の教育理念は「**行学一体、報恩感謝**」です。「行学一体」とは、「学び」無き「行い」は時間の無駄遣いとなり、「行い」の伴わない「学び」は机上の空論となることを説いています。例え、逆境や失敗に直面しても歩みを止めず、そこから学ぼうとすることが大切です。また、「報恩感謝」とは、私たちの存在はすべてご縁のおかげであることを忘れないという意味であり、学べる環境への感謝を学生・生徒に伝えています。

私の好きな道元禅師のお言葉で「地によって倒れるものは必ず地によりて起く」「いまの一当は、むかしの百不当の力なり」があります。その逆境や失敗から目を逸らし歩みを止めれば、立ち上がることはできませんし、成功には至りません。

愛知学院は、2026年に創立150周年を迎え、魅力的な私学としての持続的な発展と、新しい地域の未来の創造に向けてスタートいたします。今後ともご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



150th
ANNIVERSARY

2026年、愛知学院は
創立150年を迎えます。

創立 1876年(設立 1955年7月)
事業内容 学校教育
所在地 〒464-8650 名古屋市千種区楠元町一丁目100
TEL 052(751)2561



一般社団法人交通都市型まちづくり研究所

本団体は、前身の頃から「五反田バレー」創生への協力や、WeWorkなどのイノベーション拠点におけるコミュニティ形成支援などを通じて、中小企業やスタートアップ企業が、より脚光を浴びるためのステージ作りを支援してきました。また、他の交流施設・創業支援施設と連携して新たな価値創造を目指したイベントやコミュニティの創出を行い、持続可能なコンテンツ形成へとつなげることで、産業振興や都市開発の促進を行ってまいりました。今後は、それらの活動をさらに強化するとともに、全国各地におけるスタートアップ・エコシステムの形成支援に向けての動きを加速してまいります。

中部エリアでは起業家応援番組「STATION Ai-CHUBU STARTUPS SELECTION®」（ステーションエーアイ・中部スタートアップ

セレクション）」を手掛けています。オープンイノベーション拠点「STATION Ai」のほか、愛知県をはじめとする中部エリアで活躍するスタートアップ起業家やその支援者たちにスポットライトを当て、地元スタートアップ関係者たちを巻き込みながら、新しい中部のうねりを作り出していくことを目指しています。



メッセージ

代表理事
漆畑 慶将
うるしばた けいすけ

みなさま、はじめまして。この度、中経連に新規入会させていただくこととなりました漆畑と申します。私はこれまで、スタートアップ起業家として東京で起業し、上場企業に会社を売却したり、上場企業の子会社で社長を経験したりと、さまざまなことに取り組んできました。この度は「中部のスタートアップ界隈を盛り上げる」ということで、私が生まれた地で、

また新しい挑戦をさせていただいております。スタートアップの「創出」と「成長」に向けた支援を、さまざまな形で展開していきたいと考えておりますので、どうか皆様、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



JPタワー外観

設立 2021年8月
事業内容 交流と協働による新たな価値創造の推進に関する事業など
所在地 〒100-7014 東京都千代田区丸の内二丁目7-2 (JPタワー14階)
TEL 050(5577)5579



株式会社プロゴス

(株)プロゴスは、「世界中どこでも成果が出せる人と組織を創出する」というミッションの下、2021年に設立されました。当社は、グローバルで活躍できるリーダーを育成し、国際的な競争力を強化するため、人材・組織開発の支援を行っています。リーダーシップや異文化適応力、実務スキルを高める多角的なプログラムを通じて、企業の持続的な成長をサポートしています。

弊社が提供する研修は、テクノロジーを活用し従業員の能力を可視化した上で、その組織に最適化したトレーニングやご支援方法をカスタマイズしており、すでに4,000社以上のご支援実績を誇っています。各社の異

なる課題に対して伴走し、グローバルな視点を持つリーダーの育成や組織のグローバル化の観点から、人的資本経営の強化をサポートします。これらを通じ、企業の持続可能な成長を支援し続けるために挑戦し続けます。

会社概要

PURPOSE 存在意義

人と組織が、それぞれの才能と能力を発揮し活躍できる世の中の実現

人には先天的に生まれ持った才能と、後天的に身に付けられる能力が存在します。個人がそれらを活かし、伸ばして発揮することで、ビジネスで活躍でき、その結果、個人の集合体である組織としても躍進する世の中を、私たちは実現します

VISION 達成したいこと

Chances for everyone, everywhere.

新たな学びを得るチャンス。

才能を開花させるチャンス。

新しいなにかに出会えるチャンス。

MISSION 私たちが取り組むこと

世界中どこでも成果が出せる人と組織を創出する

才能と能力を引き出し開花させ、人や組織の“やりたい”や“なりたい”を実現します

～Self-Realization for Everyone～



メッセージ

代表取締役社長

坪内 俊一

つぽうち しゅんいち

日本のグローバル化が叫ばれてから数十年が経過しましたが、世界の結びつきはますます強まり、私たちの日常も世界と密接につながっています。その中で、企業や個人がグローバルな視点に立つことで多くの成長機会が見えてきます。私たちの

ミッションである「世界中どこでも成果が出せる人と組織を創出する」には、そうした成長を支援する強い想いが込められています。人的資本経営の時代において、組織や人材の能力に関する現状と求められる水準を明らかにし、そのギャップを埋めるための取り組みを支援させていただきます。人材育成の領域もテクノロジーの進化により、大きく変化しています。私たちは、AIを活用したサービスを通じ、技術と人の力で成長を加速させ、誰もが才能を最大限に発揮できる世界を目指します。今後も、さらなる革新に取り組んで参ります。

設立 2021年3月

事業内容 グローバルリーダーの評価・育成

所在地 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前六丁目27-8(京セラ原宿ビル2階)

TEL 03(5778)4310



明和産業株式会社

当社は、1947年にGHQの財閥解体によって解散した旧三菱商事の化工品関連部門から発足し、化学品を中心とした商材を取り扱う専門商社です。当社は生活する上で欠かせない幅広い分野の商品を取り扱っており、化学品のみならず、資源・金属関連製品や建材、石油製品、電池材料、自動車部品などのさまざまな領域において常に新たな価値を創造し事業を展開しております。当社は旧共産圏諸国の貿易窓口として取り引きしてきた歴史があり、特に中国では「友好商社」に指定されるなど、長きにわたって中国ビジネスを展開しております。また、中国以外にベトナム・韓国・タイ・インドネシアにも拠点を持ち、アジア

地域を軸として積極的に海外展開を進めております。これからも企業理念である「明光和親」の精神の下、新たな価値の創造や環境負荷低減に向けた課題に対して正面から向き合い、事業を通して広く社会に貢献して参ります。



本社ビル外観



名古屋ビル外観



メッセージ

名古屋支店長
中村 信司
なかむら しんじ

当社は1947年の設立当初から名古屋に事務所を開設し、中部圏のお客様とお取り引きをさせていただいております。中経連には2024年7月より入会させていただきました。

当社は「明光和親」——“事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し真に暖かみの

ある事業体をつくと共に事業を通じて広く社会に貢献する”という考えを企業理念として事業を行ってまいりました。人とのつながりが当社の礎であり事業の基礎であると考えております。中部はモノづくりの街とよく言われますが、よりよいモノを長く、安定して供給し続けることは並大抵のことではありません。関わってこられた方々の努力と結びつきがそれを可能にしているのだと思います。

中経連の皆様ともこのような精神を大切にお付き合いさせていただきたいと思っております。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

設立 1947年7月

事業内容 資源・環境ビジネス、難燃剤、機能建材、石油製品、高機能素材、機能化学品、合成樹脂、電池材料、自動車などの関連事業

所在地 〒450-8540 名古屋市中村区名駅四丁目5-28

【本社所在地】

〒100-8311 東京都千代田区丸の内三丁目3-1

TEL 050(3092)7660



株式会社ユーネットランス



私たちは人々の暮らしと地域に貢献し、「未来」を創るロジスティクス企業として、自動車部品輸送を70年間続けてまいりました。これまでに培ってきた確かな技術に加え新たに導入した25mダブル連結トラックによる幹線輸送や高度な物流センターオペレーションに基づく「ジャストインタイム物流」のさらなる深化をこれからも追究いたします。

昨今、「持続可能な社会」を支える水素技術や再生可能エネルギーの利活用が拡大し、新たなインフラ整備が進んでいます。物流業界においても、FCV（燃料電池自動車）や水素エンジン車の導入など、カーボンニュートラルへの社会的ニーズも一層高まっています。

今後は水素社会の実現に向けて、水素を“運ぶ・貯める”取り組みが必要不可欠と考えています。

変化が著しいこれからの時代、多種多様な物流ニーズにお応えいたします。また、「あらゆる人とつながりを」信条に、提案型総合物流企業としてお客様が真に求めるサービスをお届けして参ります。



メッセージ

代表取締役社長
熊澤 洋一
くまざわ よういち

物流業界における働き方改革関連法が改正された今、物流の「2024年問題」が社会的課題の一つとなっています。この難局を乗り切るには、サプライチェーン全体での協力が不可欠と考えます。この度の入会を機に、より多くの皆様と協力し、問題解決に取り組む所存です。

これまでビジネスにおいて数多くの変化や課題がありましたが、幼少期から学んだ剣道の教え、「こうけんちあい交剣知愛」という言葉に導かれてきました。「剣を交えてお互いを愛しむお＝惜しむ」と読まれ、「あの人もう一度試合をしたいと思えるよう接する」「お互いに理解し人間的な向上をはかる」と説いています。ビジネスにおいても、お互いに理解し切磋琢磨しあえる関係を築くことが、長期的な成功と信頼につながると考えています。この教えを大切に、中部圏の発展に貢献して参ります。

設立 2002年4月

事業内容 一般貨物自動車運送事業、貨物運送取り扱い事業

所在地 〒470-0213 みよし市打越町南二池下60 TEL 0561(32)8088

【本社所在地】

〒471-0841 豊田市深田町一丁目126-1



ワン テラス 株式会社One Terrace

(株)One Terraceは、2017年2月にベトナムで設立(2016年創業)して以降、同年4月には日本法人(東京本社)、2019年にミャンマー支社、2020年にインド支社をそれぞれ設立し、アジア各国で日本語教育の提供と日本への就労支援を行っています。また、日本国内では、教育機関や企業に対して、IT

システムの開発やブランディング支援を行っています。

当社は、世界中で夢を追う人々をサポートし、外国人材と日本企業の架け橋となることを目指すとともに、労働力不足に悩む日本企業と高いスキルを持った外国人材を結びつけ、共に成長する機会を創っていきます。



オフィス内観



メッセージ

代表取締役

石中 達也

いしなか たつや

私が当社を創業するきっかけとなったのは、ベトナムにある日本語学校の校長先生から伝えられたある言葉でした。「日本語教育を通じ、ベトナム人が世界中から尊敬される存在になってほしい」。私は彼の、この強い想いに共感し、創業に踏み出しました。しかし、優秀なベトナム人が日本で就職するには、現地の紹介エージェントに多額の費用を支払わなければならない現実がありました。私たちはこれを社会課題と捉え、この負担を軽減させ、意欲

ある人々が自由に日本へ留学・就職できるよう支援することで、日本の産業と地域社会の発展に貢献したいとの思いから、事業を開始しました。

今後は、ベトナムだけでなく、世界中のより多くの方々に留学や就職の機会を提供するとともに、日本の教育機関や企業、自治体に対して、彼らを受け入れるためのサポートを充実させていきたいと思います。



設立 2017年4月

事業内容 外国人材紹介

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目14-14(第35興和ビル3階)

TEL 03(6555)4967



2028年 技能五輪 国際大会

WorldSkills Aichi 2028

青年技能者の技能
世界一を決める祭典
日本・愛知で開催決定!!


worldskills
Aichi2028



詳細はこちら
WorldSkills.jp



会期：2028年11月15日(水)～20日(月)〈予定〉
競技会場：Aichi Sky Expo [愛知県国際展示場]
開閉会式会場：IGアリーナ [愛知県新体育館]

"Photo:courtesy of WorldSkills International"



発行日 2025年1月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
制作 株式会社たきコーポレーション
印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
[E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp](mailto:kikanshi@chukeiren.or.jp)
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当
までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2025年3月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会
中経連
<https://www.chukeiren.or.jp>
2025.1・2 Vol.375

1 January

- 9 (木) 経済4団体年頭記者会見、新春賀詞交歓会 [名古屋観光ホテル]
- 15 (水) 東三河地域会員懇談会・交流会 [ホテルアークリッシュ豊橋]
- 28 (火) 人材育成委員会 [名古屋栄ビル]
- 29 (水) 経済4団体新春経済講演会 [名古屋観光ホテル]

2 February

- 3 (月) 2月度正・副会長会、2月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
- 6 (木) 東海地域経済懇談会 [名古屋観光ホテル]
- 17 (月) 経済4団体日銀講演会 [ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋]
- 18 (火) 第3回中部圏広域産学官連携協議会 [コートヤード・バイ・マリオット名古屋]
- 25 (火) 静岡地域会員懇談会・交流会 [ホテルアソシア静岡]

3 March

- 3 (月) 上・下伊那地域会員懇談会・交流会 [シルクホテル]
- 5 (水) 第2回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 7 (金) 第2回物流委員会 [名古屋栄ビル]
- 18 (火) 第2回企業防災委員会 [名古屋栄ビル]
- 25 (火) 3月度正・副会長会および第53回理事会、3月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
- 26 (水) 第2回産業技術委員会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]



2025年大阪・関西万博 (EXPO 2025)

2025年4月13日(日)～10月13日(月)開催

公式キャラクター「ミyakumyakku」プロフィール

出生地 関西のどこかにある小さな湧水地。
性格 人懐っこいが、おっちょこちょいでよくボカをする。
特技 色々な形に姿を変えられること、雨上がりに虹を見つけること。
好きなこと あらゆる生き物や物事と触れ合うこと。

<https://www.expo2025.or.jp/> ©Expo 2025

